2025 年度（令和 7 年度）大和郡山市
庁舎内温室効果ガス排出量点検・継続調査業務
報告書

令和 8 年 3 月

産業振興部　環境政策課

目　次

１．　調査の目的と概要 1

１－１．　調査の目的 1

１－２．　調査の概要 2

２．　算定条件の整理 4

２－１．　対象施設について 4

２－２．　活動量データの収集・整理方針について 7

２－３．　温室効果ガス排出係数の更新 8

３．　活動量データの整理結果 11

３－１．　市全体の状況 11

３－２．　施設区分別の状況 15

４．　温室効果ガスの排出状況 17

４－１．　市全体の状況 17

（１）　温室効果ガス排出量 17

（２）　活動量項目別の排出状況 18

４－２．　施設区分別の状況 19

（１）　温室効果ガス排出量 19

（２）　温室効果ガス排出量の多い施設別の状況 21

（３）　発電施設による温室効果ガス排出削減量の状況 22

５．　職員の温室効果ガス排出削減意識調査 23

５－１．　地球温暖化対策に関する意識調査 23

５－２．　温室効果ガス排出削減行動の実施状況調査 27

６．　温室効果ガス排出量の削減にむけた取組方針の検討 34

６－１．　電気使用量の削減 35

６－２．　プラスチック類焼却量の削減 36

６－３．　その他 37

資料編

１．調査の目的と概要

１－１．調査の目的

令和 3 年 11 月の国連気候変動枠組条約第 26 回締約国会議（COP26）では、世界共通の長期目標として「産業革命前からの気温上昇を 1.5℃に抑える努力目標」への決意を行った。

日本はこの会議で 2050 年までのカーボンニュートラル、2030 年度温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 46%削減の実現を目指すこと、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明した。

奈良県においては、令和 3 年 3 月に「奈良県庁ストップ温暖化実行計画（第五次）」を策定し、令和 7 年度に平成 25 年度比で温室効果ガス排出量を 35.0%以上削減するという数値目標を定め、令和 3 年度から令和 7 年度の 5 年間を対象として取り組まれている。また、2050 年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティ宣言」を表明している。

大和郡山市では平成 19 年に「大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書（第二次）」を策定し、平成 23 年度まで継続して庁舎内からの温室効果ガス排出量を点検・調査し、第二次計画の進捗状況を把握するとともに温室効果ガスの更なる削減に努めた結果、目標年度である平成 23 年度の温室効果ガス排出量は基準年（平成 18 年度）に対して約 7%減少し、目標値（基準年に対して 3%削減）を大きく達成した。

第二次計画が終了した平成 24 年度以降も、新たな削減目標を設定し、引き続き排出量の削減を進めていく予定であったが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震の影響で、国の温暖化対策基本方針の見直し作業に着手できない状況が続いてきた。

その後、平成 29 年 3 月に「大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画（第三次）」を策定し、目標年度である令和 3 年度の温室効果ガス排出量は基準年（平成 25 年度）に対して約 25.5%減少し、目標値（基準年に対して 16%削減）を達成した。

令和 4 年 3 月には「大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画（第四次）」を策定し、平成 25 年度に対し、令和 8 年度に温室効果ガス 35%の削減目標を設定している。

今後、実行計画で定めた温室効果ガス排出量削減目標の達成状況を把握するためには、市の事務・事業による温室効果ガス排出量を毎年点検・調査することが必要となる。

そこで、本業務では第四次計画の 4 年目にあたる、令和 7 年度における市の事務・事業からの温室効果ガス排出実態を把握し、削減目標の達成状況を確認することを目的として位置づける。

１－２．調査の概要

調査の項目ならびに内容は次のとおりである。調査の流れを図 1-1 に示す。

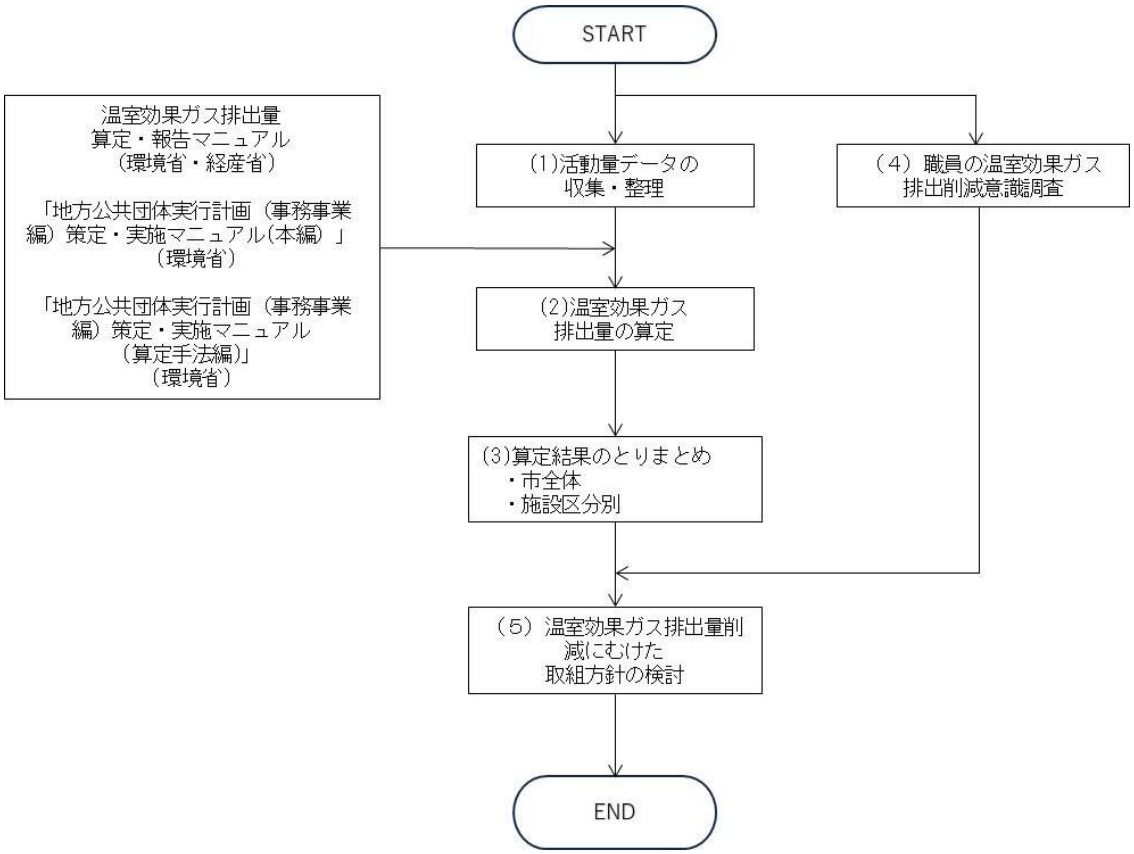


図 1-1　調査の流れ

（１）基礎情報の確認、データ整理方針の検討

施設の新設や廃止、特定規模電気事業者（PPS）から電力を購入している施設・切替時期等といった、エネルギー消費量や温室効果ガス排出量に影響を及ぼす市の事務事業に関する実態を把握する。

また、それら実態を踏まえた今年度のデータ整理方針について検討する。

（２）活動量データの収集・整理

市から提供された最新の庁舎内のエネルギー消費量データ等を整理するとともに、市施設の民間委託への変更・廃止等の状況を踏まえ、温室効果ガス排出量の算定対象を見直す。

（３）温室効果ガス排出量の算定

（２）で整理した活動量データをもとに、最新の令和７年度における市の温室効果ガス排出量を算定する。算定にあたっては以下の資料を参考とする。

○「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル（ver6.0）」
（令和７年３月、環境省及び経済産業省）

○「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル詳細版（旧・本編）Ver.2.0」
（令和７年３月、環境省）

○「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（算定手法編）Ver.2.0」
（令和７年３月、環境省）

（４）算定結果のとりまとめ

（３）で算定した結果をもとに、市全体及び施設区分別に、基準年に対して温室効果ガス排出量がどの程度削減されたかを算定するとともに、変動状況について取りまとめる。

（５）職員の温室効果ガス排出削減意識調査の検討

市の温室効果ガス排出量削減には、職員の真摯な取り組みが不可欠であることから、令和６年度に実施した取組状況調査を踏まえ、市職員を対象とした温室効果ガス排出削減への取組状況に関する調査票を作成する。また、回収した調査票について整理・分析を行う。

なお、調査票の配布と回収及び入力（電子データ化）は市が実施する。

（６）温室効果ガス排出量削減にむけた取組方針の検討

温室効果ガス排出量及び職員の行動実態の評価結果をもとに、温室効果ガス排出量の削減に向けた今後の取組み方針を検討する。

２．算定条件の整理

２－１．対象施設について

本業務では、令和 7 年度に市が管理している施設での事務事業によって発生する温室効果ガス排出量を算定対象とし、表 2-1 に整理した。ただし、調査対象は職員の削減行動の及ぶ範囲に限定することとし、例えばこれらの施設に属する車両であっても、他団体に貸しているもの等については対象外とした。また、指定管理施設については基礎データの収集が困難な場合が多いことから本計画の集計対象外とするが、可能な範囲で算定し、その結果を資料編（１５），p.79 に記載した。

表 2-1 （1） 調査の対象

部	課	施設区分	所管施設
総務部	企画政策課	本庁舎	
	人事課	本庁舎	
	秘書課	本庁舎	
	総務課	本庁舎	
			本庁舎車両
		本庁舎外	旧矢田幼稚園
		本庁舎外	矢田支所（矢田コミュニティ会館）
	災害対策課	本庁舎	
		その他	消防団詰め所及び納庫
	交通防犯対策課	本庁舎	
		その他	自転車等保管施設
	財政課	本庁舎	
	税務課	本庁舎	
市民生活部	市民課	本庁舎	
	保険年金課	本庁舎	
	人権施策推進課	本庁舎	
	ふれあいセンター	コミュニティセンター	西田中町ふれあいセンター
			新町ふれあいセンター
		高齢者福祉施設	西田中町老人憩いの家
			新町南老人憩いの家
福祉部	介護福祉課	本庁舎	
	地域包括ケア推進課	本庁舎	
	障害福祉課	本庁舎	
	生活支援課	本庁舎	
すこやか健康づくり部	子育ち支援課	本庁舎	
		保育施設	新町児童館
			南井町児童館
		本庁舎外	放課後児童クラブサポートセンター
	保育支援課	本庁舎	
		保育施設	小泉保育園
			西田中保育園
			池之内保育園
			郡山保育園
			新町保育園
			治道認定こども園
			矢田認定こども園
			平和認定こども園
	保健センター	医療関連施設	保健センター
産業振興部	農業水産課	本庁舎	
		公園等	的場古池公園深井戸、九条ポンプ
		その他	昭和工業団地及び土地改良区内深井戸
	地域振興課	本庁舎	
		本庁舎外	元気城下町プラザ
			元気城下町ぷらっと
		公園等	郡山城址ライトアップ
			町家物語館
			バスパーク
	スポーツ推進課	本庁舎	
		その他	西田中グラウンド
	環境政策課	本庁舎	
		その他	清浄会館
		公園等	公園墓地
	クリーンセンター	清掃廃棄物関連施設	清掃センター
			山田町最終処分場
		汚水処理関連施設	衛生センター

表 2-1 （2） 調査の対象

部	課	施設区分	所管施設
都市建設部	管理課	本庁舎	
		その他	管理課道路灯
	建設課	本庁舎	
		その他	建設課ポンプ場等
		公園等	桜堤公園等
	住宅課	本庁舎	
		その他	市営住宅照明等
	入札検査課	本庁舎	
	下水道推進課	本庁舎外	
		汚水処理関連施設（下水道ポンプ場）	郡山ポンプ場　他市内13か所
	まちづくり戦略課	本庁舎	
			まちづくり協定推進室
			公民連携空家利活用推進室
		本庁舎外	文化財整理室
			旧平和保育園
	駅周辺まちづくり推進課	本庁舎	
	まちづくり事業課	本庁舎	
		その他	道路灯等
		公園等	公園・歴史公園等
教育委員会事務局	教育総務課	本庁舎	
		幼・小・中学校	郡山南幼稚園
			郡山北幼稚園
			郡山西幼稚園
			筒井幼稚園
			片桐幼稚園
			片桐西幼稚園
			矢田南幼稚園
			郡山南小学校
			郡山西小学校
			郡山北小学校
			矢田小学校
			筒井小学校
			平和小学校
			治道小学校
			昭和小学校
			片桐小学校
			片桐西小学校
			矢田南小学校
			郡山中学校
			郡山南中学校
			郡山西中学校
			郡山東中学校
			片桐中学校
		その他	通学路灯
	学校教育課	本庁舎	
			青少年センター
		幼・小・中学校	学科指導教室「ASU」
	生涯学習課	本庁舎	
	学校給食事務所	学校給食	小学校給食センターあすなろ
			中学校給食センターおおぞら
	中央公民館	公民館	中央公民館
			南部公民館
			昭和地区公民館
			治道地区公民館
			平和地区公民館
			片桐地区公民館
会計室		本庁舎	
議会事務局		本庁舎	
監査委員事務局		本庁舎	
農業委員会事務局		本庁舎	

なお、平成 25 年度～令和 7 年度にかけて民間委託への変更及び廃止された施設や追加となった施設等の排出量集計上の取り扱いについては、表 2-2 のとおりとした。

表 2-2 (1) 本業務における各施設からの排出量の取扱い方針

分類	施設	取扱い方針
対象外(H26)	・額田部運動公園	・管理者が変更となったが、他の公園も含めた実績データであるため項目名を「公園等」とした。
対象外(H27)	・西田中町 B 地区住環境整備工事事務所	・業務終了となったため、施設名は削除するが平成 26 年度以前の排出量は算定対象とする。
	・少年自然の家	・管理変更となったため、平成 26 年度以前の排出量も算定対象外とする。
	・消防本部	・奈良県広域消防組合に管理運営が変更となっているため、平成 26 年度以前の排出量も算定対象外とする。
対象外(H29)	・矢田山処分場	・業務終了となったため、施設名は削除するが平成 28 年度以前の排出量は算定対象とする。
	・小泉出屋敷コミュニティセンター ・老人憩いの家(小泉出屋敷)	・管理変更となったため、平成 28 年度以前の排出量も算定対象外とする。
対象外(H30)	・矢田山保育園 ・矢田幼稚園	・平成 30 年 3 月末に矢田山保育園と矢田幼稚園は廃園となったが、平成 30 年 4 月から矢田認定こども園が開園されたことから、平成 29 年度以前の排出量も算定対象とする。
対象外(R1)	・三の丸ポケットパーク街路灯 ・観光駐車場照明 ・西友前バスターミナル水飲み場	・施設がなくなったため施設名は削除するが平成 30 年度以前の排出量は算定対象とする。
	・南井町コミュニティセンター ・老人憩いの家(南井町)	・管理変更となったため、平成 30 年度以前の排出量も算定対象外とする。
対象外(R3)	・平和保育園 ・平和幼稚園	・令和 3 年 3 月末に平和保育園と平和幼稚園は廃園となったが、令和 3 年 4 月から平和認定こども園が開園されたことから、令和 2 年度以前の排出量も算定対象とする。
対象外(R5)	・たんとん郡高広場	・施設が廃止されたため施設名は削除するが移管ではないため令和 4 年度以前の排出量は算定対象とする。
対象外(R7)	・昭和幼稚園	・令和 7 年 4 月より管理変更となったため、令和 6 年度以前の排出量も算定対象外とする。
	・上下水道部(うち業務課及び工務課)	・奈良県広域水道企業団に管理運営が変更となっているため、令和 6 年度以前の排出量も算定対象外とする。
組織変更(H26)	・上下水道部の浄水課は廃止	
	・消防団詰所及び納庫は総務部市民安全課に移動	・平成 25 年度の排出量についても、新組織の排出量として集計した。
組織変更(H27)	・治道認定こども園は教育委員会教育総務課幼稚園から福祉健康づくり部こども福祉課の管轄に移行。	・平成 25～26 年度の排出量についても、福祉健康づくり部の排出量とした。

表 2-2 (2) 本業務における各施設からの排出量の取扱い方針

分類	施設	取扱い方針
組織変更(R3)	・ 福祉健康づくり部こども福祉課は右記の 2 課に分割。	・ 保育課…保育園、認定こども園等を対象 子育ち支援課…児童館等を対象
組織変更(R4)	・ 福祉健康づくり部は右記の 2 部に分割	・ 福祉部 ・ すこやか健康づくり部
	・ 厚生福祉課は右記の 2 課に分割	・ 障害福祉課 ・ 生活支援課
	・ 都市建設部都市計画課は右記の 2 課に分割	・ まちづくり戦略課 ・ まちづくり事業課
	・ 歴史公園等	・ 教育委員会生涯学習課の管理から都市建設部まちづくり事業課に変更
組織変更(R6)	・ 総務部市民安全課は右記の 2 課に分割。	・ 災害対策課…消防団詰所を対象 ・ 交通防犯対策課…自転車保管施設を対象
組織変更(R7)	・ 上下水道部下水道推進課	・ 水道部局の管理変更に伴い、都市建設部に変更 ・ 市内 13 か所の下水道ポンプ場も同様に都市建設部に変更
	・ 旧平和保育園	・ すこやか健康づくり部保育支援課の管理から都市建設部まちづくり戦略課に変更
新規追加(H30)	・ 矢田認定こども園	・ 福祉健康づくり部こども福祉課に追加
新規追加(R3)	・ 平和認定こども園を福祉健康づくり部保育課に追加。	・ 令和 2 年度以前の排出量についても保育課の排出量とした。
新規追加(R5)	・ 放課後児童クラブサポートセンター	・ すこやか健康づくり部子育ち支援課に追加
	・ 旧平和保育園	・ 保育園以外の用途での施設利用があるため、旧名称で追加
新規追加(R7)	・ 駅周辺まちづくり推進課	・ 都市建設部に追加
名称変更(R4)	・ 福祉健康づくり部はすこやか健康づくり部に名称変更 ・ 保育課は保育支援課に名称変更	・ 新名称で集計
集計する施設単位の変更	・ 幼稚園、小学校、中学校	・ 令和 5 年度以前は市内の幼稚園合計、小学校合計、中学校合計として集計していたが、令和 6 年度以降は園・校別にデータを収集し、個別に排出量を算定

２－２．活動量データの収集・整理方針について

市の資料より、表 2-3 の事項について令和 7 年度の実績データを収集した。データの整理にあたっては、昨年度までの集計と同様に本庁舎については課単位、本庁舎外施設については施設単位で行った。報告書への掲載年については、基準年である平成 25 年度及び最新実績から過去 5 年間（令和 3～令和 7 年度）とした。

また、一般廃棄物中のプラスチック量の算定には、表 2-4 に示す、ごみ質の内訳を利用する。これは市で年 6 回行われている組成分析の結果を平均したものである。

表 2-3　収集・整理する活動量データと出典

収集項目	出典
燃料使用量(灯油，重油，ガソリン，軽油，ガス)	1)2)(公用車の燃料)
電気使用量	1)
公用車走行距離[注 1)]	2)
一般廃棄物焼却量ならびにその中のプラスチック類焼却量[注 2)]	3)
水道水使用量[注 3)]	1)

出典　1)燃料費・光熱水費・電話料調べ　　令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月
　　2)車両関係調べ　　令和 6 年度(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)
　　3)担当部資料(ごみ排出量及び処理・処分量の実績一覧表)

注 1　公用車は燃料使用量に対応する年間走行量が不明のため、燃費の実績に燃料使用量を乗じて算定した。

注 2　一般廃棄物焼却量のうちプラスチック類の割合は、担当部調査による「合成樹脂・ゴム・ビニール」のごみの組成割合(表 2-4)より算定した。

注 3　水道水使用量は温室効果ガス排出量とは直接関係ないが、浄水・排水処理を通じて環境に負荷を与える項目として職員の意識のバロメーターの1つとして把握を行った。

表 2-4　ごみ質（可燃ごみ）の推移

（単位：%）

区分＼実績年度		基準年(H24 年度)	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度
ごみの種類・組成	紙・布類	41.45	42.13	52.46	39.29	44.02	45.49
	合成樹脂･ｺﾞﾑ･ﾋﾞﾆｰﾙ	27.99	28.90	23.80	27.11	23.89	23.95
	木・竹・わら類	7.86	9.12	7.05	9.47	10.28	9.54
	ちゅう芥類	15.01	9.91	5.16	12.68	14.63	15.97
	不燃物類	4.07	5.80	8.34	7.33	4.91	3.46
	その他(5mm 以下)	3.62	4.15	3.18	4.13	2.27	1.58

注:本調査では合成樹脂･ｺﾞﾑ･ﾋﾞﾆｰﾙをプラスチックとみなした。
出典:大和郡山市資料(H24 実績を、基準年 H25 排出量の算定に用いている)

２－３．温室効果ガス排出係数の更新

（１）電気の排出係数について

環境省のマニュアルによると、令和 7 年度から電気の事業者別排出係数については、従来の基礎排出係数に代わり、「基礎排出係数（非化石電源調整済)」が導入された。これにより事務事業編における「温室効果ガス総排出量」の削減目標の達成は、「基礎排出係数（非化石電源調整済)」または「調整後排出係数」を用いることとされている。本市で経年的に利用してきた「基礎排出係数」は「未調整排出係数」として公表されるものの、過年度の算定からの温室効果ガス排出量の推移を確認する目的で使用することは可能であるが、未調整排出係数を用いて算定した排出量は、事務事業編の総排出量として扱えないこととなった。

本業務では第四次計画の削減目標の達成状況を確認することを目的としていることから、「調整後排出係数」を用いた排出量を算定することとする。基準年度及び令和 6 年度以前についても調整後排出係数を用いて再計算するため、昨年度報告書の記載数値とは異なる値となる。

電気事業者ごとの調整後排出係数は、環境省の地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト

で公表されている数値を用いる。本業務の算定対象期間（前年度 10 月～当該年度 9 月）はすべての施設で関西電力から供給されているため表 2-5 に示す値を用いる。

また、本業務の算定対象期間は複数の年度にわたっているが、当該年度の排出係数が公表されていない場合は最新の公表値を用いて暫定値として算定し、公表された時点で確定値として再計算を行うこととする。

表 2-5　関西電力における CO_2 排出係数（赤字は検討に使用した値）

年度	CO_2 排出係数（kg-CO_2/kWh）		
	未調整排出係数（旧基礎排出係数）	基礎排出係数※	調整後排出係数※
	非化石電源等反映前	非化石証書・グリーン証書・再エネ由来 J クレジット反映後（メニュー残差）	再エネ由来以外の J クレジット等反映後（メニュー残差）
H24	0.514	―	0.475
H25	0.522	―	0.516
R2	0.362	―	0.351
R3	0.299	―	0.311
R4	0.360	―	0.434
R5	0.318	0.419	0.419
R6	0.335	0.415	0.415
R7	未発表（令和 8 年 1 月 31 日時点）		

※環境省の地方公共団体実行計画策定・実施支援サイトで公表されている数値のうち、メニュー別残差（再エネメニュー以外）の値。

（２）基準年及び過年度の電力供給会社について

平成 22 年度以降、市では電力供給会社を関西電力以外の特定規模電気事業者からも選択することが可能となったが、令和 3 年 6 月以降は表 2-6 に示すように全施設とも関西電力から購入している。電力使用に伴う二酸化炭素の排出係数は、前述した環境省資料より引用している。これらは国の「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」に準拠した年度別の値である。

表　2-6　施設別の電力契約会社及び過年度の排出量算定に使用している排出係数

調査年	H25調査												R3調査												R4調査											
算定対象年月	H24年度						H25年度						R2年度						R3年度						R3年度						R4年度					
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
下記以外の施設	関西電力												関西電力												関西電力											
	0.475						0.516						0.351						0.311																	
本庁舎 公民館	ミツウロコ												エネサーブ																							
	0.445						0.499						0.578						0.554																	
小中学校	関西電力												関西電力																							
	0.475						0.516						0.351						0.311																	
平和保育園 小泉保育園 西田中保育園 西田中町ふれあいセンター 保健センター 給食センター「おおぞら」 給食センター「あすなろ」	サミットエナジー												エネサーブ												0.311						0.434					
	0.259						0.531						0.578						0.554																	

調査年	R5調査												R6調査												R7調査											
算定対象年月	R4年度						R5年度						R5年度						R6年度						R6年度						R7年度					
	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
全ての施設	関西電力												関西電力												関西電力											
	0.434						0.419						0.419						0.415						0.415						0.415（暫定値）					

出典：電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用），環境省・経済産業省公表

※表中の上段（網掛け）：契約会社、下段：排出係数

※R7 調査では表 2-5 に示した係数が未公表である為、暫定的に前年度の値を用いる。

（３）都市ガスの排出係数について

環境省のマニュアルによると、令和５年度に地球温暖化対策推進法施行令が改正され、令和６年度より「都市ガス事業者別排出係数」が導入された。ただし、令和６　年度の都市ガス事業者別排出係数の導入は、原則、全ての電気事業者が事業者別排出係数の公表対象となる電気の係数の運用とは異なり、あくまで係数の公表を希望する都市ガスの供給事業者に、自らの係数を国に報告してもらい、報告された係数を環境大臣及び経済産業大臣が告示する運用となっていることから、第四次計画の期間中は計画策定時の排出係数を用いることとし、第五次計画策定時に事業者別係数の利用を検討することとする。

本市の事業に供給している大阪ガス（株）は令和７年度に排出係数を公表している（資料編（９）, p. 74 参照）

３．活動量データの整理結果

３－１．市全体の状況

温室効果ガス排出量算定の基となる活動量を基準年と比較する（表 3-1、図 3-1）。過年度データは基準年である平成 25 年度の値、及び過去 5 年間の値を記載した。

これまでの調査により、市全体の温室効果ガス排出量に最も寄与するのはプラスチック類焼却量であることがわかっている。一般廃棄物全体の焼却量は減少傾向にあるが、表 3-1 下段の（参考）に示すように焼却処分された廃棄物中に占めるプラスチック類の割合の変動が大きいため、プラスチック類焼却量は変動が大きい。

次に温室効果ガス排出量への寄与が大きい電気使用量について、令和 7 年度は、基準年（平成 25 年度）に対し 18.9%の削減となった。事務所で使用した電気使用量は基準年（平成 25 年度）に対して 20.2%の増加、昨年度より 201MWh（割合にして約 4%）増加した。事業系で使用した電気量は基準年（平成 25 年度）に対して 39.2%の削減を達成し、経年的にも減少を維持している。

これに関連して市では中央公民館、本庁舎、学校給食センターで太陽光発電施設を、清掃センターで蒸気発電施設を稼働しているが、表 3-1 では CO_2 排出量のもととなる電力消費量を集計する観点で、これら発電量による自家消費分を除いた、買電量のみを対象としている。発電量及び自家消費量の詳細については次章で示す。

表 3-1 には参考として平均気温も示している。令和 7 年度の夏期の気温は計画策定以来の最高値を記録し、平成 25～令和 6 年度の平均（夏期 26.5℃、冬期 5.5℃）と比較して夏は 2.1℃暑く、0.2℃寒かった。事務所での冷暖房のための電気使用量が基準年より多くなる要因の一つと推察される。水道水使用水量は基準年（平成 25 年度）より 25.9%削減されている。

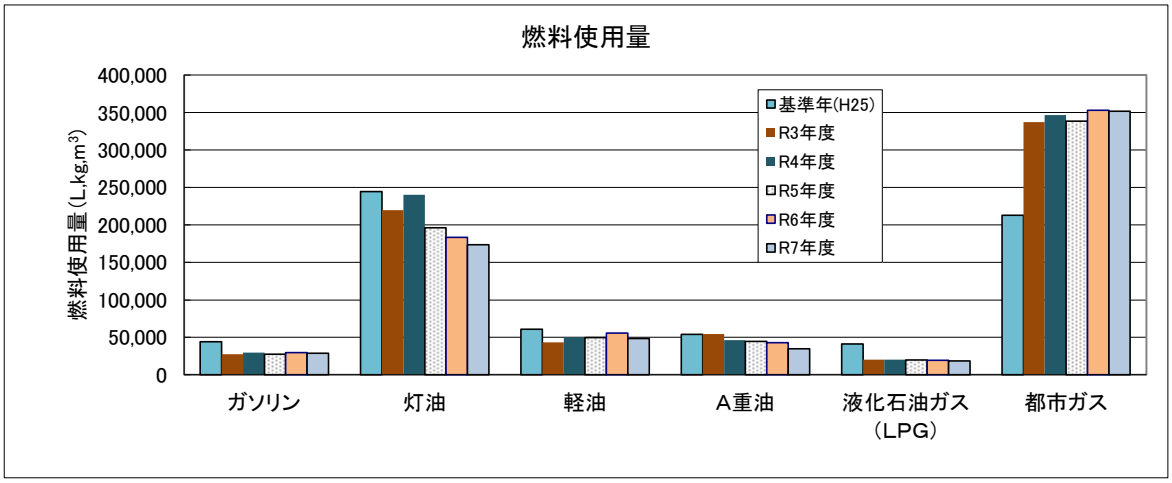
化石燃料使用量は表 3-1 及び図 3-1 に示したように、基準年より削減され、昨年度と比較して減少している項目が多い。都市ガスは基準年（平成 25 年度）からは 65.1%増加となっているが、これは平成 28 年度から稼働を開始した中学校給食センターによるところが大きい。

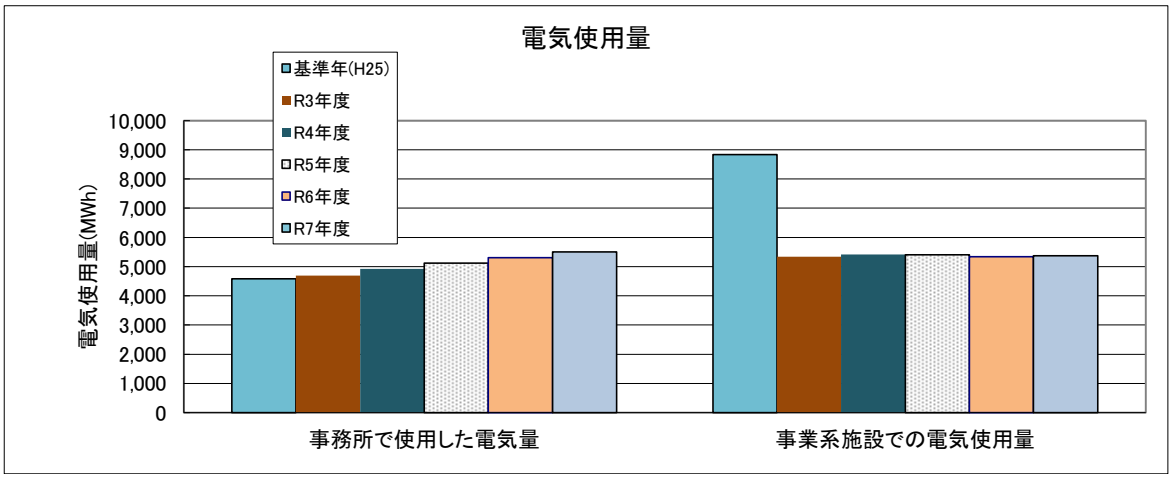
一方、公用車の走行量は基準年（平成 25 年度）より 41.8%減であり、減少を維持している。

表 3-1　活動量の比較

			単位	基準年（H25）	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
燃料使用量	ガソリン		L	43,930	27,744 63.2%	29,345 66.8%	27,741 63.1%	29,478 67.1%	28,780 65.5%
	灯油		L	244,538	219,836 89.9%	240,442 98.3%	196,129 80.2%	183,653 75.1%	173,409 70.9%
	軽油		L	60,902	43,241 71.0%	49,978 82.1%	49,676 81.6%	55,915 91.8%	48,461 79.6%
	A重油		L	54,018	54,473 100.8%	46,304 85.7%	44,529 82.4%	42,783 79.2%	34,646 64.1%
	液化石油ガス（LPG）		kg	41,174	20,198 49.1%	20,262 49.2%	19,825 48.1%	19,387 47.1%	18,379 44.6%
	都市ガス		m^3	212,835	337,423 158.5%	346,412 162.8%	338,459 159.0%	353,127 165.9%	351,453 165.1%
電気使用量		事務所で使用した電気量	MWh	4,583	4,695 102.5%	4,930 107.6%	5,117 111.7%	5,309 115.8%	5,510 120.2%
		事業系施設での電気使用量	MWh	8,841	5,345 60.5%	5,414 61.2%	5,405 61.1%	5,337 60.4%	5,376 60.8%
		計	MWh	13,424	10,041 74.8%	10,344 77.1%	10,522 78.4%	10,646 79.3%	10,885 81.1%
自動車の走行量	ガソリン・LPG車	普通・小型乗用車 （定員10名以下）	km	67,584	15,261 22.6%	21,789 32.2%	27,034 40.0%	40,995 60.7%	28,344 41.9%
		軽自動車	km	6,185	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		普通貨物車	km	0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
		小型貨物車	km	322,759	30,587 9.5%	40,401 12.5%	13,214 4.1%	12,572 3.9%	12,715 3.9%
		軽貨物車	km	22,658	229,715 1013.8%	249,964 1103.2%	258,356 1140.2%	258,490 1140.8%	250,388 1105.1%
		特殊用途車	km	1,877	6,536 348.2%	5,310 282.9%	7,369 392.6%	8,213 437.6%	5,836 310.9%
	軽油車	普通・小型乗用車	km	0	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
		普通貨物車	km	109,754	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%
		小型貨物車	km	21,542	15,635 73%	15,034 70%	15,891 74%	13,633 63%	18,064 84%
		特殊用途車	km	176,765	121,258 69%	149,559 85%	145,535 82%	137,658 78%	139,387 79%
	CNG車	特殊用途車	km	51,685	29,670 57%	1,131 2%	0 0%	0 0%	0 0%
			km	780,809	448,662 57.5%	483,188 61.9%	467,399 59.9%	471,561 60.4%	454,734 58.2%
一般廃棄物焼却量			t	34,794	26,746 76.9%	26,038 74.8%	24,700 71.0%	24,807 71.3%	23,544 67.7%
	うち合成繊維由来プラスチック類		t	985	757 76.9%	737 74.8%	699 71.0%	702 71.3%	666 67.6%
	うち合成繊維除くプラスチック類		t	7,791	6,184 79.4%	4,958 63.6%	5,357 68.8%	4,741 60.9%	4,511 57.9%
水道水使用水量			m^3	168,453	130,340 77.4%	119,608 71.0%	131,978 78.3%	123,834 73.5%	124,895 74.1%
（参考）夏期の平均気温（7～9月）			℃	26.0	26.0	27.0	27.8	28.5	28.6
（参考）夏期の平均気温（7～8月）			℃	27.5	27.2	27.9	28.6	29.1	29.5
（参考）冬期の平均気温（12～2月）			℃	4.0	6.3	5.0	5.4	6.7	5.3
（参考）焼却処分された廃棄物中に占めるプラスチックの割合			%	27.99	28.90	23.80	27.11	23.89	23.95

※下段は基準年（H25 年度）との比率を表す。





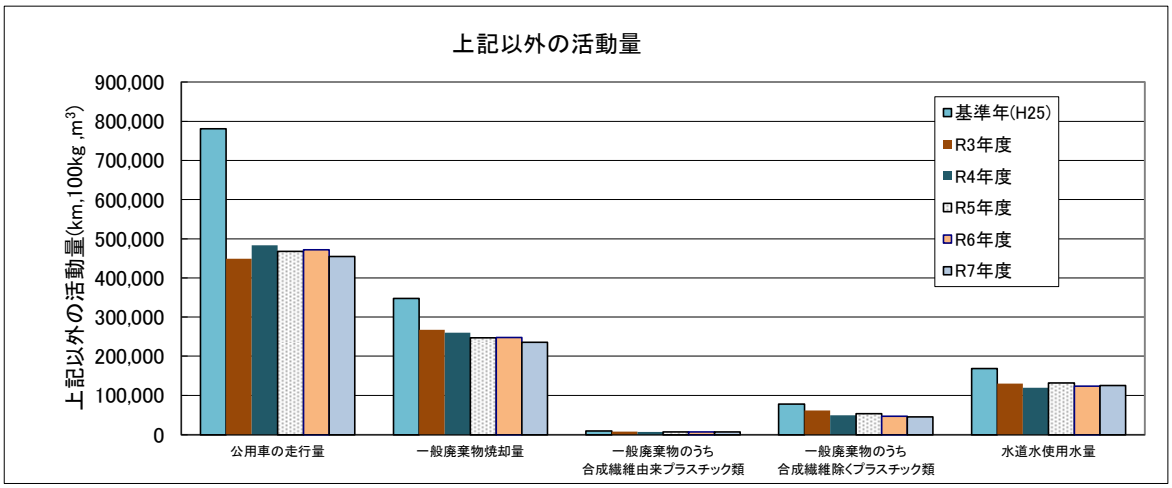


図 3-1　活動量の基準年との比較

さらに、電気使用量を事務系と事業系に分けて、月別に経年変化を整理した（図 3-2～3-3）。

事務系では冬期と夏期にピークになるという傾向は変わらないが、令和 7 年度調査では過年度と比較してピーク期間が長く、使用量も最高値となった（図 3-2）。空調設備関連での電気使用量が増加したと考えられるが、夏期の増加は平均気温が高かったこと、冬期の増加は平均気温が低かったことが要因の一つである。また、令和 3 年度以降は感染症対策のため換気をしながらの空調稼働となっていることにより負荷が高まっていることも考えられる。なお、令和 3 年度の使用量が少なかったのは感染症対策のため外出自粛等により施設の利用が限定的になったことによるものである。

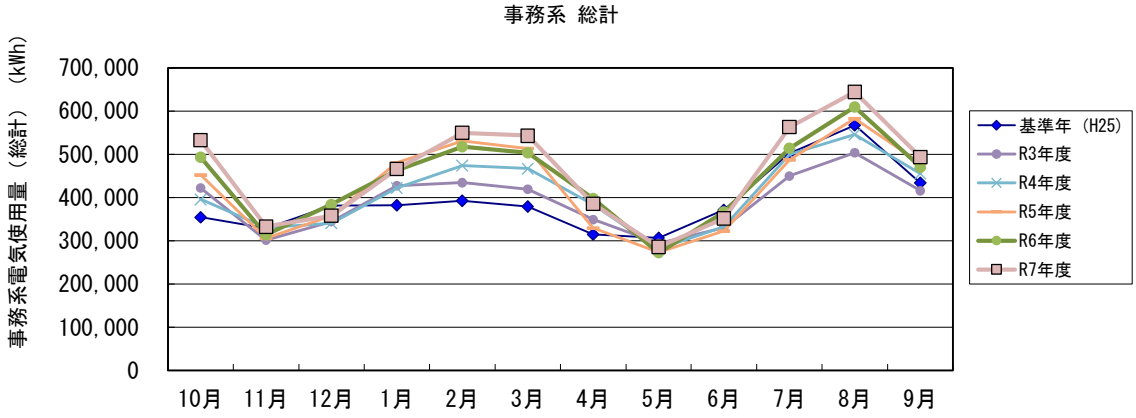


図 3-2　電気使用量の月別経年変化（事務系）

事業系では空調以外の動力機器による電力消費が多いと想定されるため、気温の変動には影響を受けにくく、一年を通じてほぼ同レベルの値で推移している。令和 2 年度以降は清掃センターの延命化事業に伴う設備の省エネルギー化や、蒸気発電施設の稼働開始による効果等が現れ、年間を通して 2 割以上の減少がみられている。今後は節電効果の高い施設整備の検討が期待される。

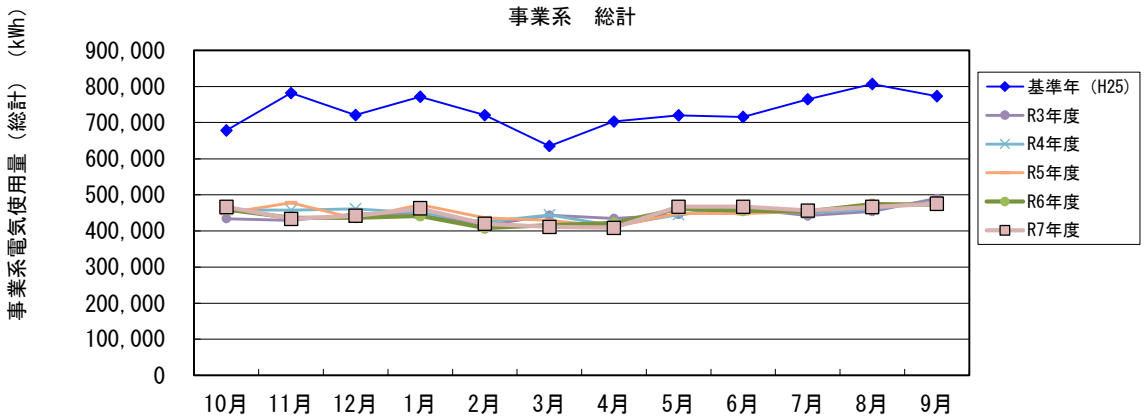


図 3-3　電気使用量の月別経年変化（事業系）

３－２．施設区分別の状況

次に、表 2-1 に示した施設区分別の状況について述べる。

活動量データのうち、温室効果ガス排出量に最も影響を与えているのは、昨年度までの調査結果から一般廃棄物排出量であるが、これは市域全体から排出されるものであり、市職員の削減努力を評価することが難しい。そのため、ここでは温室効果ガス排出量に対して 2 番目に影響の大きい電気使用量について、施設区分別の経年変動を調べた。

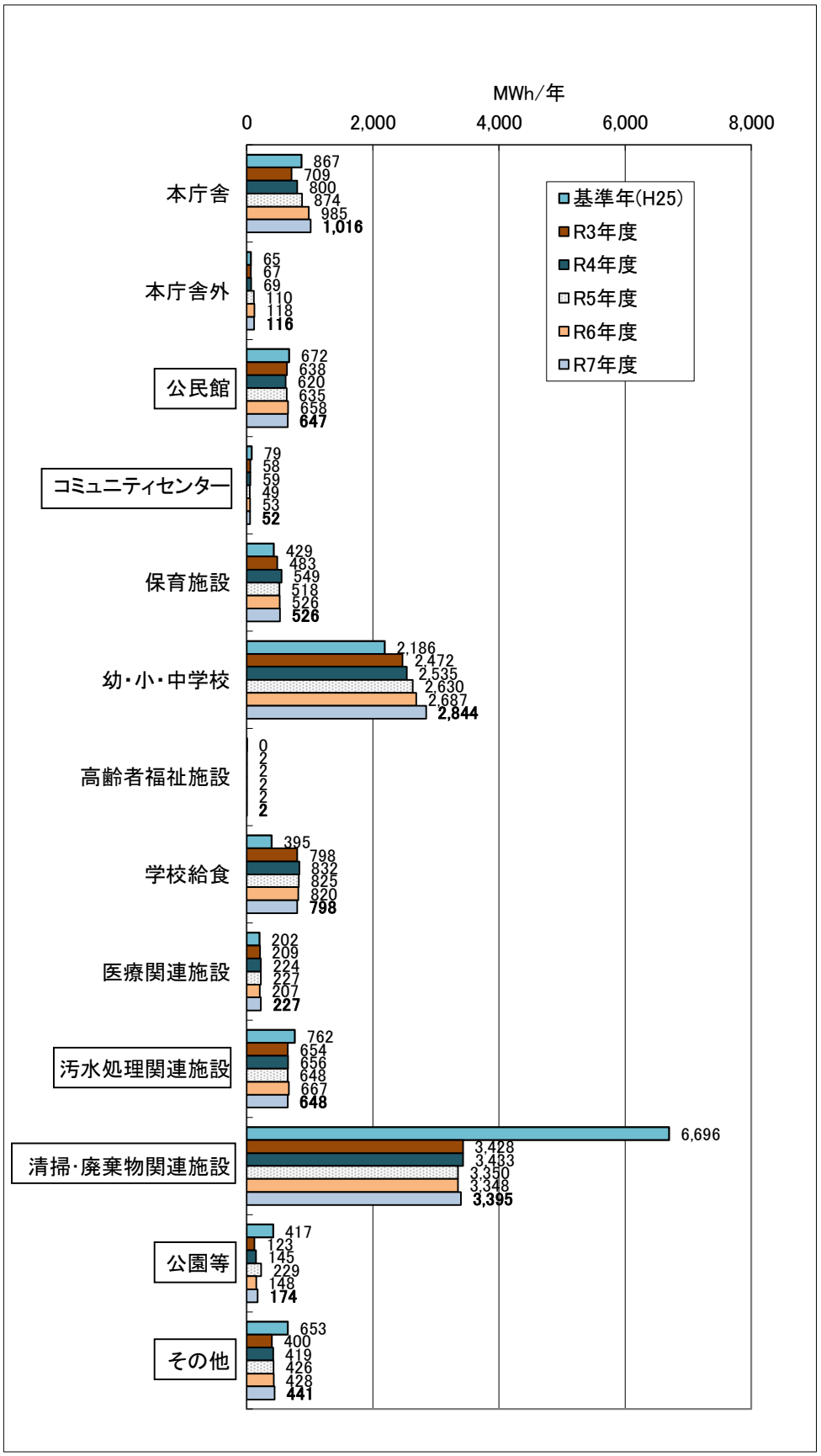
基準年との経年的な比較を表 3-2 及び図 3-4 に示す。以下、特徴的な事項について述べる。

- 昨年度市全体の 34%を占めていた上水道関連施設が広域化の為集計対象外となった。これにより昨年度報告書とはすべての年度において数値が異なっている。
- 上水道関連施設が対象外となったため、清掃･廃棄物関連施設での使用量が今年度は全体の 31.2%となり、基準年(平成 25 年度)以来最大を続けている。しかし延命化事業として実施された廃熱の有効利用を含めた施設改善工事により、今年度は基準年より半減している。
- 幼・小・中学校は 2 番目に使用量が多く全体の 26.1%を占めている。基準年と比較して約 1.3 倍となり、過去 5 年間増加を続けているが、令和 3 年度以降の各校舎におけるエアコン稼働と夏期の気温が高かったことによる影響と想定される。
- 本庁舎は 3 番目に使用量が多く全体の 9.3%を占めている。令和 4 年度比で約 30%増加している。令和 4 年 5 月からの新庁舎移転に伴い、電気使用量が増加したものと考えられる（資料編(１７),p.83 の電気使用量の月別変動を参照)。
- 上記以外では、昨年度と比較して公民館と学校給食で電気使用量が減少している。夏期の気温上昇に伴う空調需要増が想定されるのに反しているため、設備更新が行われた可能性がある。

表 3-2　施設区分別の電気使用量の推移

（単位：MWh）

施設区分		基準年(H25)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	構成比(%)
本庁舎		867	709	800	874	985	1,016	9.3
本庁舎外		65	67	69	110	118	116	1.1
公民館		672	638	620	635	658	647	5.9
コミュニティセンター		88	58	59	49	53	52	0.5
保育施設		429	483	549	518	526	526	4.8
幼･小･中学校		2,186	2,472	2,535	2,630	2,687	2,844	26.1
高齢者福祉施設		0	2	2	2	2	2	0.0
学校給食		395	798	832	825	820	798	7.3
医療関連施設		202	209	224	227	207	227	2.1
	汚水処理関連施設	762	654	656	648	667	648	6.0
	清掃･廃棄物関連施設	6,696	3,428	3,433	3,350	3,348	3,395	31.2
	公園等	417	123	145	229	148	174	1.6
事業系の小計		7,875	4,205	4,234	4,227	4,163	4,217	38.7
その他		653	400	419	426	428	441	4.1
市全体		13,424	10,041	10,344	10,522	10,646	10,885	100.0



注） 施設区分ごとに四捨五入しているため、市全体合計と内訳が一致しない場合がある。

図 3-4　施設区分別の電気使用量の基準年との比較

※ □ 囲みは平成 25 年度より削減された施設区分を表している。

４．温室効果ガスの排出状況

４－１．市全体の状況

（１）温室効果ガス排出量

令和 7 年度の温室効果ガス総排出量は約 20,389t-CO_2（各種温室効果ガスを二酸化炭素相当量として換算、以降これに従う）であった。これは第四次計画基準年の平成 25 年度に対し 12,104t-CO_2（割合にして 37.3%）減少し、過去最小値であるとともに計画目標を達成している（表 4-1、図 4-1）。

温室効果ガス種類別には二酸化炭素が全体の排出量の約 98%を占めている。

一般廃棄物焼却に伴う温室効果ガスを除いた場合では、排出量は約 6,013t-CO_2 であり、基準年（平成 25 年度）に比べ、2,120t-CO_2（割合にして 26.1%）減少した。

表 4-1　市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出実態

（単位：t-CO_2）

温室効果ガス種類	基準年(H25) (2013)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	計画値 (R8年度)
二酸化炭素	31,964	24,096 −24.6%	20,968 −34.4%	22,517 −29.6%	20,744 −35.1%	20,032 −37.3%	
メタン	1.81	0.94 −48.1%	0.86 −52.5%	0.81 −55.2%	0.82 −54.7%	0.78 −56.9%	
一酸化二窒素	527.6	404.6 −23.3%	394.2 −25.3%	374.0 −29.1%	375.7 −28.8%	356.5 −32.4%	
計	32,493	24,502 −24.6%	21,363 −34.3%	22,892 −29.5%	21,121 −35.0%	20,389 −37.3%	21,121 −35.0%
計 （一般廃棄物焼却によるガス量を除いた場合）	8,133	5,235 −35.6%	5,551 −31.7%	6,081 −25.2%	6,008 −26.1%	6,013 −26.1%	5,286 −35.0%
（参考）焼却処分された廃棄物中に占めるプラスチックの割合(%)	27.99	28.90	23.80	27.11	23.89	23.95	

注）HFC，PFC，SF6 は本業務では該当項目なし
　下段は基準年からの増減率を表す。
　t単位で表示しているため、端数の関係上、合計値が一致しない場合がある。

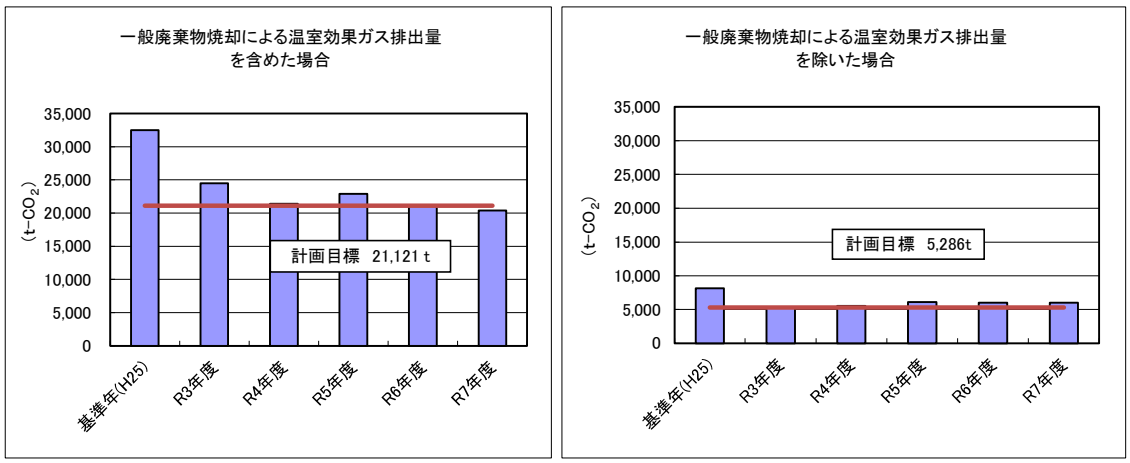


図 4-1　市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出量の推移

（２）活動量項目別の排出状況

温室効果ガス排出量をその活動量の別にまとめると、表 4-2 及び図 4-2 のようになる。項目の順位は令和 6 年度までと同様に一般廃棄物中のプラスチック類の焼却によるものが最も大きく、次いで電気使用の順で、この 2 項目で全体の約 9 割を占めている。プラスチック類の焼却による排出量は、その焼却量の増減に左右される。

プラスチック類焼却量は環境省のマニュアルに従って、下記に示す式により算出する。

プラスチック類焼却量(t)＝合成繊維焼却量 ＋ 合成繊維を除くプラスチック類焼却量
合成繊維焼却量(t)＝一般廃棄物の焼却量（t）×0.065※1×0.8※2×0.532※3
合成繊維を除くプラスチック類焼却量（t）
＝ 一般廃棄物の焼却量（t）×可燃ごみ中の合成樹脂・ｺﾞﾑ・ﾋﾞﾆｰﾙの割合×(1-0.2※4)
※1: 一般廃棄物中の繊維くずの割合（排出ベース） ※2: 繊維くずの固形分割合（排出ベース）
※3: 繊維くず中の合成繊維の割合（乾燥ベース）
※4:0.2 はプラスチック類の水分含有率平均値として「地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル(算定手法編)Ver.2.0」（環境省,令和 7 年 3 月）p.39 に定められた数値

上記のうち、可燃ごみ中の合成樹脂・ｺﾞﾑ・ﾋﾞﾆｰﾙの割合は表 2-4 に示すように年度による差が大きく、令和 7 年度集計では昨年度と同様、基準年度と比較して低くなったため、温室効果ガス排出量の減少要因となっている。

また、電気使用による排出量が過去 5 年間で最も大きい値となった。電気使用量そのものが過去 5 年間で増加していること（表 3-1, p.13 参照）に加え、関西電力の排出係数が過去 5 年間で最も高い値であった（表 2-5, p.9 参照）ことも増加要因となっている。

表 4-2　活動量項目別の温室効果ガス排出量の内訳

（単位：t－CO_2）

活動量項目	基準年(H25)	R3年度(2021)	R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	R7年度(2025)
化石燃料使用	1,591	1,658	1,728	1,589	1,565	1,493
電気使用	6,536	3,575	3,820	4,488	4,429	4,517
自動車走行	6	3	3	3	3	3
一般廃棄物焼却	24,360	19,266	15,812	16,812	15,113	14,376
一般廃棄物全体（CH_4・N_2O）	524	403	392	372	373	354
合成繊維を含むプラスチック類全体（CO_2）	23,836	18,863	15,420	16,440	14,740	14,022
計	32,493	24,502	21,363	22,892	21,110	20,389

※t単位で表示しているため、端数の関係上、合計値が一致しない場合がある。

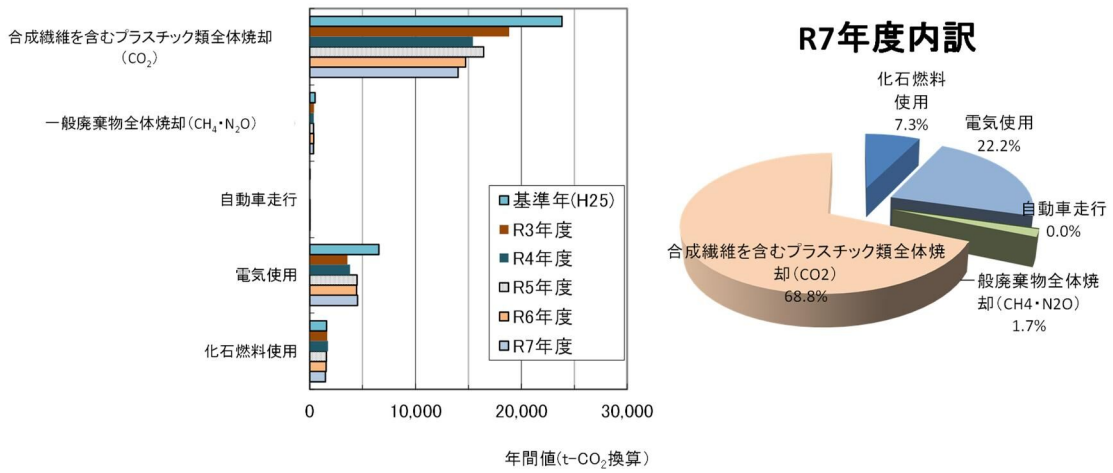


図 4-2　活動量項目別の温室効果ガス排出量の内訳

４－２．施設区分別の状況

表 2-1 に示した施設区分の別にまとめた結果を示す。

（１）温室効果ガス排出量

施設区分別の排出量は図 4-3 のとおりであり、清掃・廃棄物関連施設が最も多く、次いで幼・小・中学校、学校給食の順に多い。今年度は幼・小・中学校の増加が続いているが基準年からの減少を維持している一方で、本庁舎、公民館、保育施設が基準年を上回ったことが特筆すべき点である。

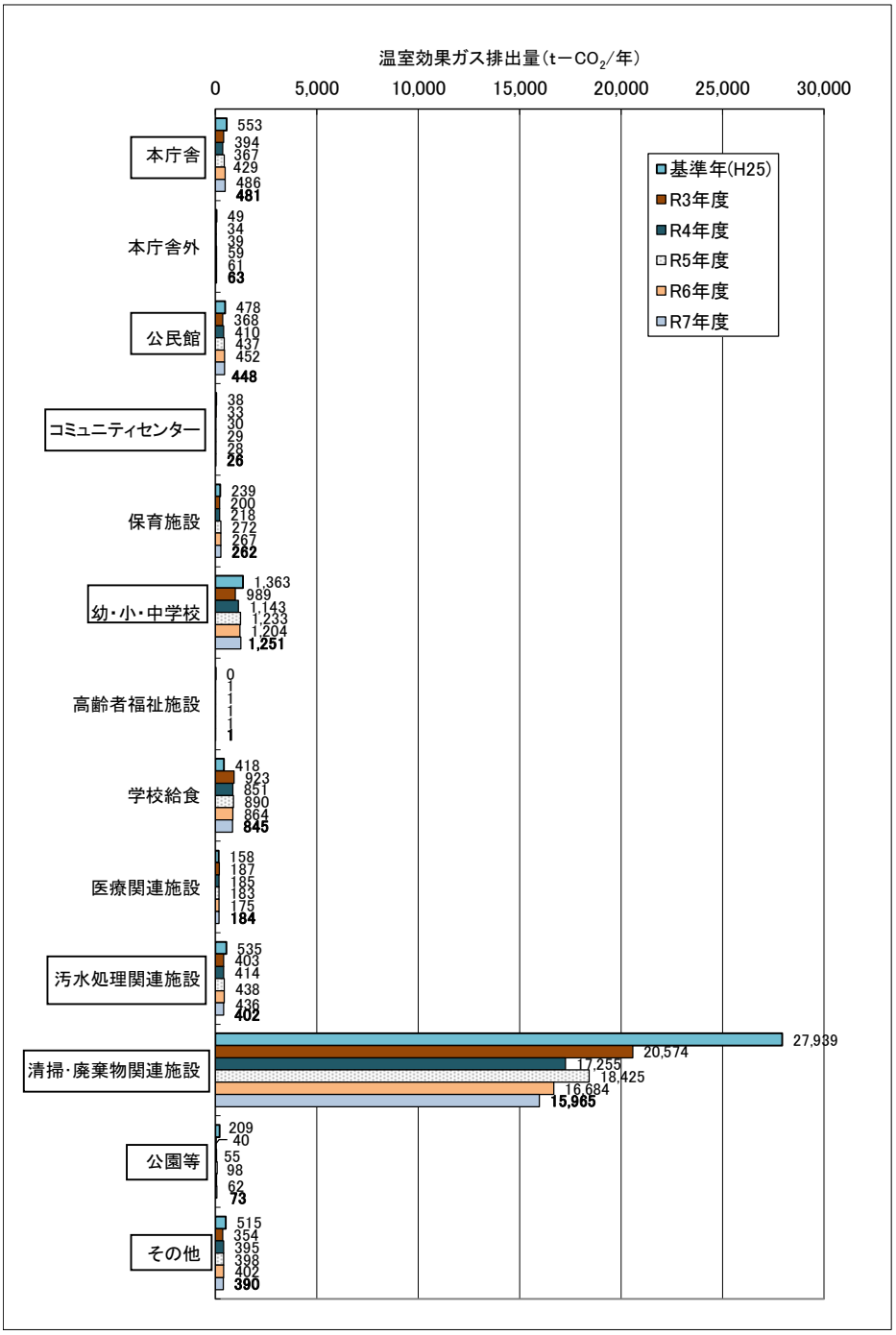


図 4-3（1）　施設区分別の温室効果ガス排出量の基準年との比較

（一般廃棄物焼却による温室効果ガス排出量を含む値）

※施設区分名が □ 囲みになっているものは基準年より削減された施設区分を表している。

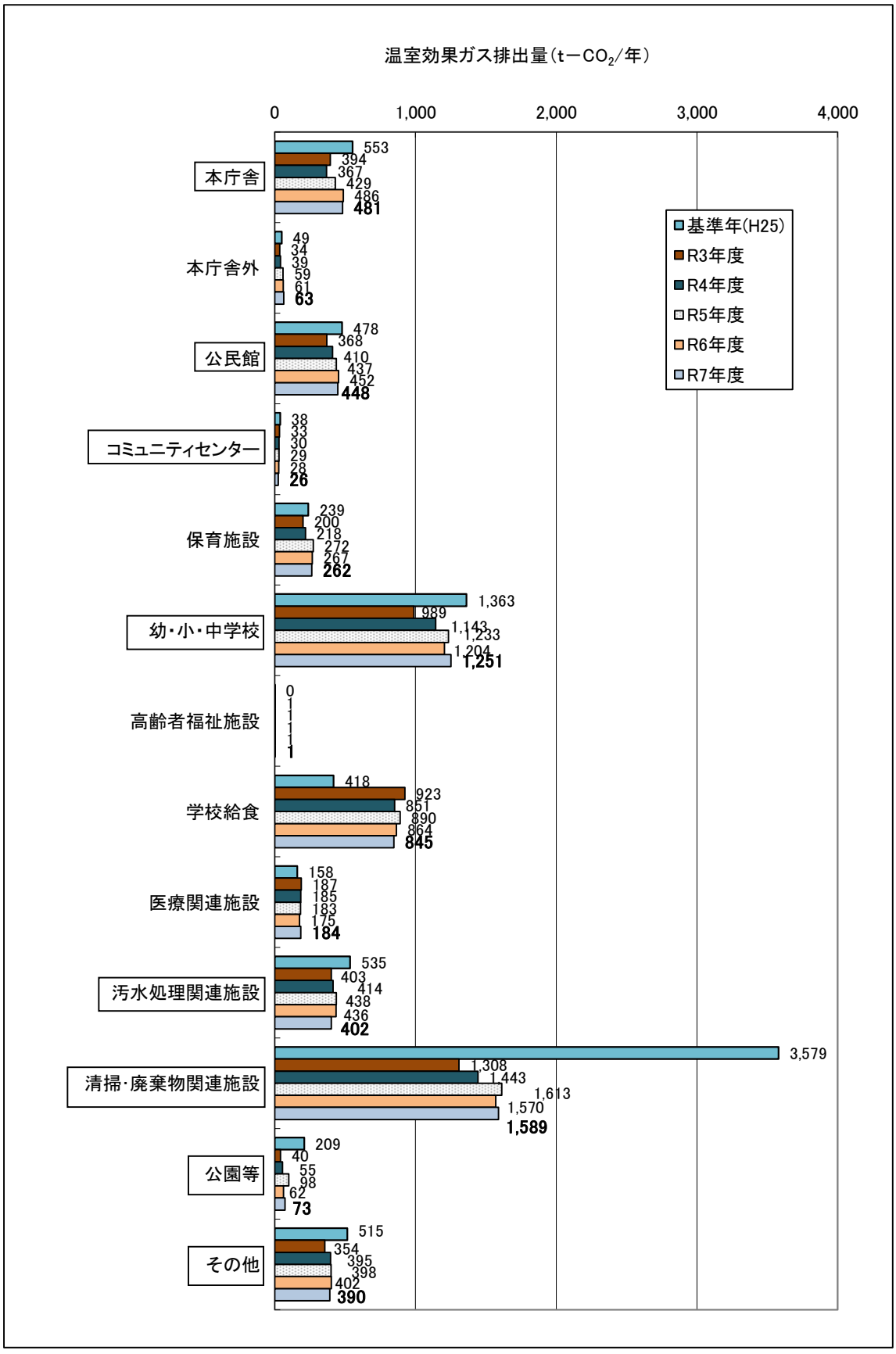


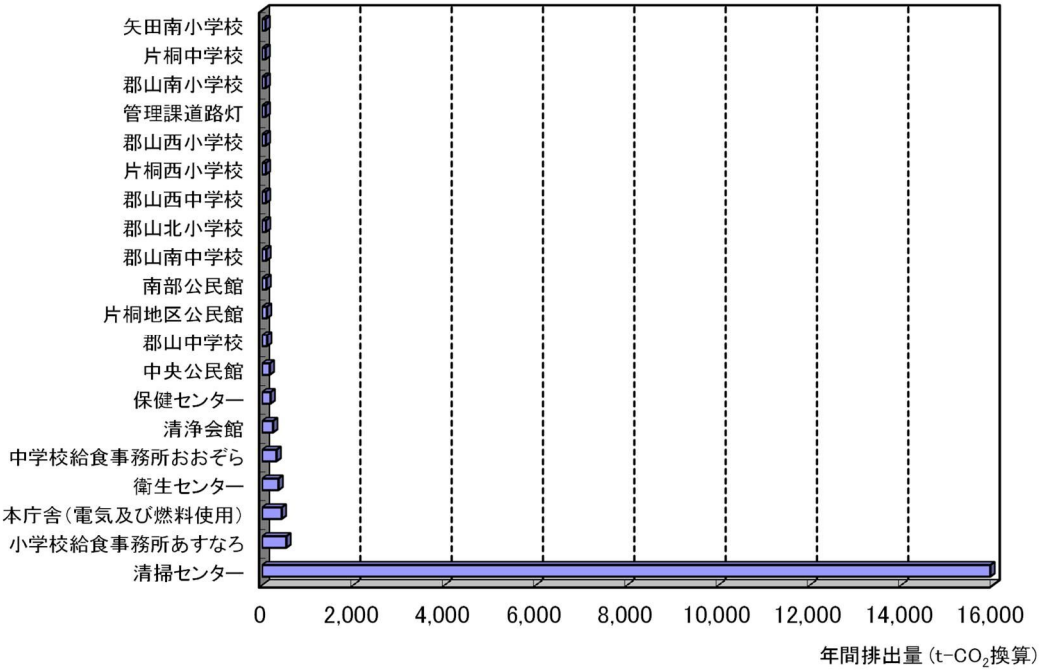
図 4-3（2）　施設区分別の温室効果ガス排出量の基準年との比較

（一般廃棄物焼却による温室効果ガス排出量を除いた値）

※施設区分名が □ 囲みになっているものは基準年より削減された施設区分を表している。

（２）温室効果ガス排出量の多い施設別の状況

温室効果ガス排出量を、施設別に上位 20 位までのものについて図 4-4 に示す。令和 6 年度集計より、幼稚園・小学校・中学校を各園校別に集計している。一般廃棄物中のプラスチック類焼却による温室効果ガス排出量が最も多いことから、清掃センターの値が突出している。その他の施設では、小学校給食事務所あすなろ、本庁舎、衛生センターの順となっている。この順序と排出量を昨年度と比較したものを表 4-3 に示す。上位 20 位中 18 の施設では昨年度より増加していることがわかる。なお、各部署単位の詳細データは資料編に掲載した。



●清掃センター以外を拡大すると…

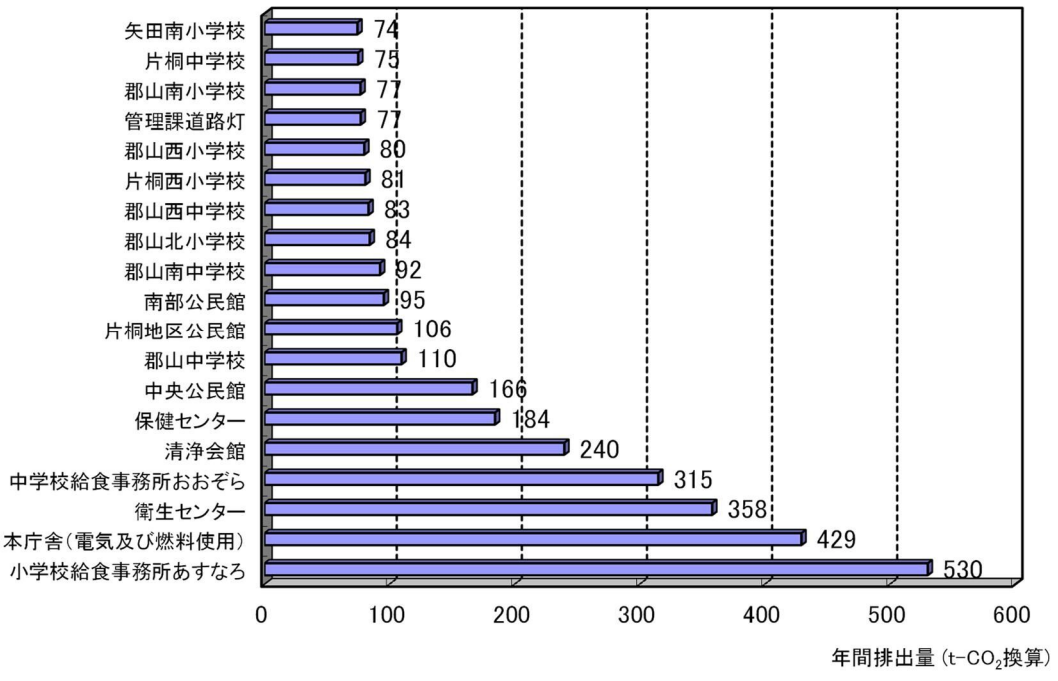


図 4-4　温室効果ガス排出量の多い個別施設の状況（上位 20 施設）

表 4-3　温室効果ガス排出量の多い個別施設の経年動向

順位	温室効果ガス排出量(t-CO_2換算)			
	令和7年度		（参考） 令和6年度	
1	清掃センター	15,948	清掃センター	16,666
2	小学校給食事務所あすなろ	530	小学校給食事務所あすなろ	551
3	本庁舎(電気及び燃料使用)	429	本庁舎(電気及び燃料使用)	416
4	衛生センター	358	衛生センター	386
5	中学校給食事務所おおぞら	315	中学校給食事務所おおぞら	313
6	清浄会館	240	清浄会館	254
7	保健センター	184	中央公民館	179
8	中央公民館	166	保健センター	175
9	郡山中学校	110	片桐地区公民館	102
10	片桐地区公民館	106	郡山中学校	97
11	南部公民館	95	郡山南中学校	92
12	郡山南中学校	92	南部公民館	89
13	郡山北小学校	84	郡山西中学校	84
14	郡山西中学校	83	郡山西小学校	82
15	片桐西小学校	81	管理課道路灯	79
16	郡山西小学校	80	郡山北小学校	79
17	管理課道路灯	77	片桐中学校	78
18	郡山南小学校	77	矢田南小学校	76
19	片桐中学校	75	片桐西小学校	73
20	矢田南小学校	74	郡山南小学校	70

（３）発電施設による温室効果ガス排出削減量の状況

太陽光発電などの発電施設による、温室効果ガス排出削減量の状況を表 4-4 に示す。市では中央公民館、学校給食センター（2 か所）、本庁舎に太陽光発電施設が設置されており、清掃センターでは廃棄物燃焼時の排熱を利用した蒸気発電を行っている(詳細は資料編(１３),p.77 参照)。

各施設における本業務集計期間（令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月）の発電量は表 4-4 に示したように 1,460,672kWh であった。

各施設の買電量合計より算出される削減効果は 21%であり、削減量は 606t-CO_2 である。太陽光発電施設は温室効果ガス排出量の削減だけでなく、災害時の非常用電源としても役立つことから、今後も公共施設への設置検討が望まれる。

なお、表 4-1 の排出量は買電量を元に算出しており、上記の削減効果を含むものである。

表 4-4　発電施設による温室効果ガス排出削減量

		中央公民館	清掃センター	学校給食センター		本庁舎	計
				あすなろ	おおぞら		
発電施設		太陽光発電	蒸気発電	太陽光発電	太陽光発電	太陽光発電	－
システム出力	kW	－	－	－	－	20	－
発電量	kWh	11,451	1,399,072	19,625	2,312	28,212	1,460,672
買電量	kWh	243,608	3,353,416	498,569	299,608	1,015,657	5,410,858
全電力使用量	kWh	255,059	4,752,488	518,194	301,920	1,043,869	6,871,530
発電による買電削減率	%	4%	29%	4%	1%	3%	21%
CO_2削減量※	t-CO_2	5	581	8	1	12	606

※CO_2削減量算出に用いた排出係数　：0.415（関西電力）

５．職員の温室効果ガス排出削減意識調査

市の温室効果ガス排出量削減には、職員の真摯な取り組みが不可欠であることから、職員の意識調査及び削減行動の実施状況調査を行った。令和 6 年度に実施した取組状況調査結果との経年変化を把握するため、昨年と同じ内容の調査とした。なお、調査票の配布と回収及び入力（電子データ化）は発注者（市）が実施した。

・地球温暖化対策に関する意識調査
・温室効果ガス排出削減行動の実施状況調査

５－１．地球温暖化対策に関する意識調査

（１）実施目的

市の事務事業における温室効果ガス排出量削減の必要性や目標値等について、どの程度認知されているかを把握することを目的として実施した。基礎知識として世界的な状況、国の取組や県の計画についても認知度を把握するとともに、アンケート調査を通じて削減目標等の計画内容を普及し、意識の啓発を図ることも狙いとしている。

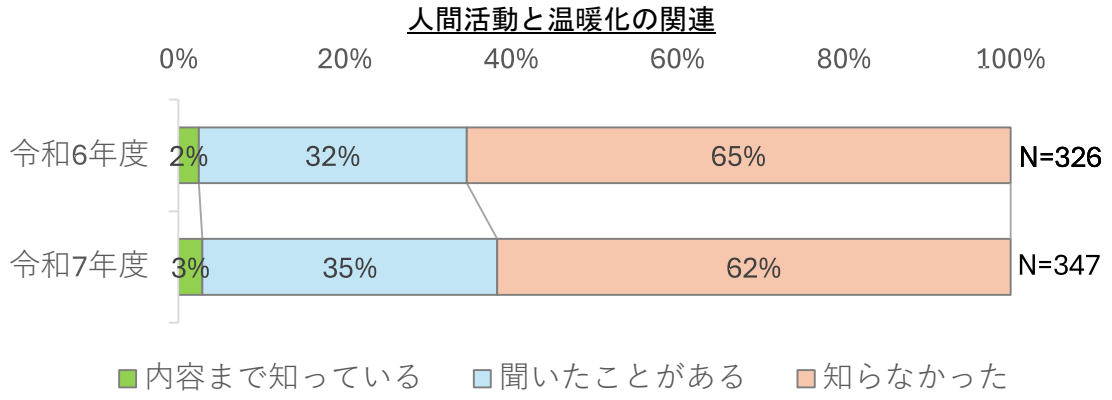
（２）実施概要

実施対象：正規職員、再任用職員、市役所勤務の会計年度任用職員等（798 人）
実施時期：令和 7 年 9 月 3 日～令和 7 年 10 月 24 日(52 日間)
実施内容：（３）に示した 5 問について認知度を問う内容。なお、部署・年齢・性別等の属性を問わない形式で実施したため、部署別等の集計は行わない。調査票は資料編（１８），p.85 に掲載する。
実施方法：アンケート回答用 Web ページを作成して庁内インフォメーションを利用して回答を依頼
有効回答数：347 件（回答率 43.5%）

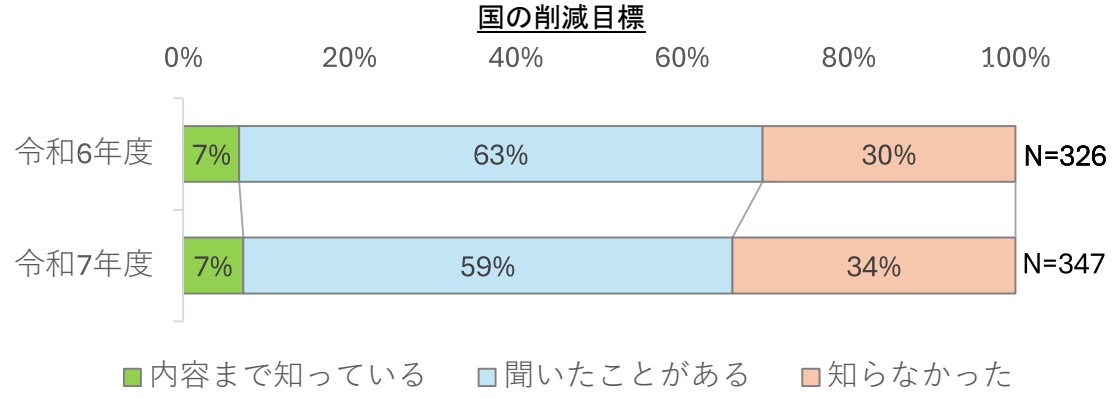
（３）実施結果

・回答者数は昨年度の 326 人より 6%増加した。
・地球温暖化の原因については「知らなかった」が 62%で最も多く、昨年度より認知度よりわずかに減少したものの日々の活動が温暖化につながっているという意識が希薄であることが伺われ、情報提供が必要である。
・削減目標の認知度（「内容まで知っている」「きいたことがある」の合計）については、国の目標が 66%と最も多く、県の目標は 31%（昨年度 28%）、市の目標は 35%（昨年度 33%）しか認知されていない。市の事務事業からの排出状況も同様に 30%（昨年度 26%）しか認知されておらず、昨年度からはわずかに増加したものの、職員全体への意識付けに対する工夫が必要である。
・その一方で、市の太陽光発電施設やごみ発電による創エネルギーへの取り組みは 52%が認知しており、「内容まで知っている」が 25%（4 人に 1 人）である。

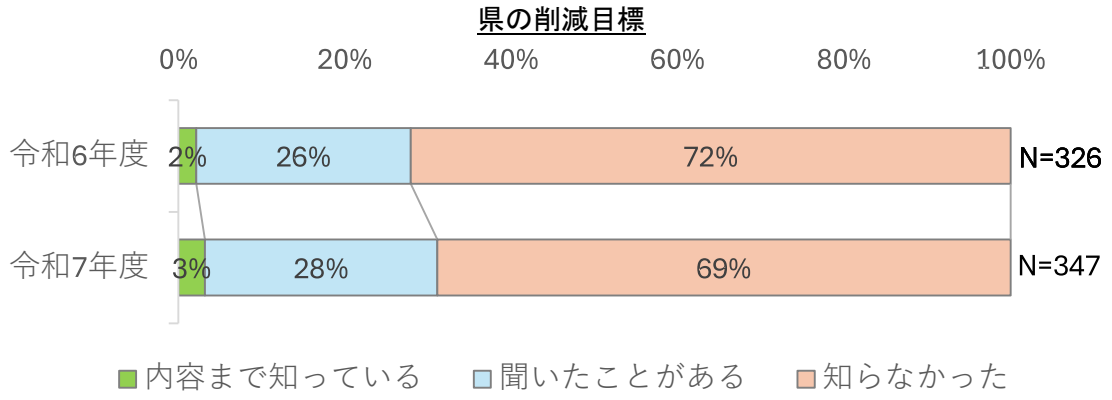
問 1　国際連合によって設置された IPCC という政府間の組織は、1990 年から 5～7 年程度ごとに気候変動に関連する評価報告書を公表しています。最新の同報告書において、初めて、人間の活動が地球を温暖化させてきたと断定する見解が示されたことを知っていますか。



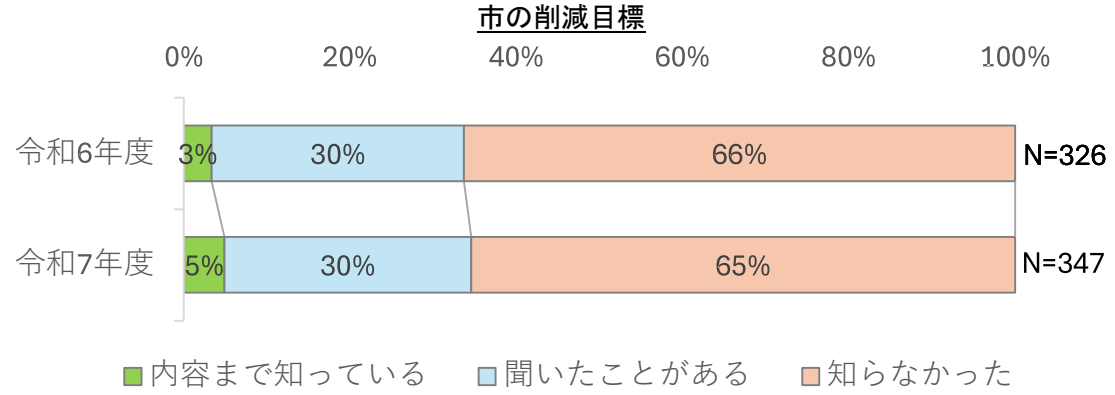
問 2　日本は地球温暖化対策推進法に基づき「2050 年カーボンニュートラル」宣言、2030 年に温室効果ガス排出量を 2013 年比で 46%削減にする目標を掲げていることを知っていますか。



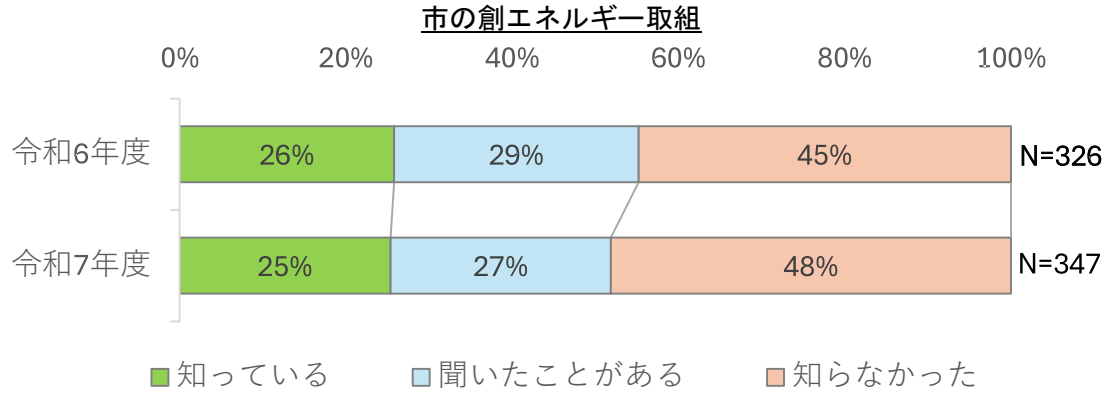
問 3　奈良県では 2050 年の温室効果ガス実質排出量ゼロを目指し、2030 年までに 2013 年比 45.9%削減の目標を掲げていることを知っていますか。



問 4　市では「大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画（第四次）」を策定し、市の事務事業において、2026(R8)年度に 2013(H25)年度比 35%削減の目標を掲げていることを知っていますか。



問 5　市では「本庁舎」「学校給食センター(2 か所)」「中央公民館」での太陽光発電施設設置や、クリーンセンターでのごみ発電により創エネに取組み、排出削減対策をしていることを知っていますか。



問 6　問４の計画に対して、市では毎年事務事業による温室効果ガス排出量を集計し公表しています。現状では計画未達であり、2 年後の計画目標達成を確実なものとするためには、さらなる削減が求められていることを知っていますか。

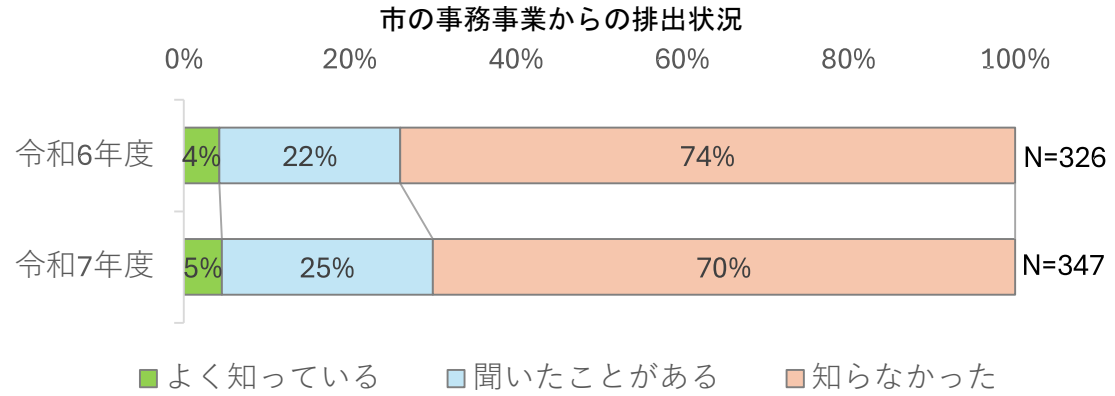


図 5-1　地球温暖化対策に関する意識調査結果

【自由意見】… 各意見を分野別に整理し、以下に示す。内容が同じものはまとめて示す。

■本調査・広報活動について（4 件）

今回の調査について、取り組みの実施期間と回答結果の提出期限が近く、取り組みが習慣化する前に終わってしまいます。
職員の共通認識が削減意識をもっているのかが不明。
より積極的な広報周知活動を期待する。
個人レベルでもできることがあれば、具体的に啓発していただけたら取り組んでいきたい。

■勤務時間について（2 件）

就業時間と受付時間が同じであるため、開庁前の準備や後片付け等で多くの職員が受付時間外に市役所等にいるため、光熱費が無駄にかかっていることが容易に想像できる。奈良市や生駒市のように開庁時間を短縮し、温室効果ガス排出量削減を図るべきと考える。

■電気使用について（2 件）

市役所の省エネの取組ではあまりに規模が小さいので、市全体としてすべての街灯や防犯灯を LED に交換する取組をしてほしい。
庁舎内の照明やトイレの暖房便座をこまめに消すほうがいいと思う。

■自動車使用について（1 件）

電車通勤手当に独自のガス削減手当を加算するのはどうか。

■ペーパーレス化について（3 件）

早くペーパーレス化を進め、紙の使用量を減らす。必要最低限の印刷にする、両面印刷、まとめて印刷にするなど民間と比べてできていないことが多いと思う。

■廃棄物について（3 件）

ゴミの分別回収の最適化が大切。
市庁舎等に給水器を設置することでペットボトル飲料の購入を減らし、温室効果ガスの発生要因を削減することができると考える。
温室効果ガス排出量が最も多いのが清掃センターなので、やはりゴミのさらなる削減に取り組むべきではと思う。

■街路樹、樹木について（3 件）

城廻り線から見たお城の外周の木々が蔦に覆われて枯れてしまいそう。蔦を払い、桜や花木や紅葉樹を植栽したら、車等の排ガスの削減にならないか？　昔は桜の木がたくさんあった気がする。
太陽光パネル建設のための森林伐採は、どうか考え直してほしい
育ちすぎの樹木は二酸化炭素を排出します。大きくなりすぎた樹木を伐採して、植え替える予算が必要です。

■その他（2 件）

本庁舎建替によって、空調設備刷新やＬＥＤ化がなされているので、劇的な効果を期待できるものは現状ほとんどなく、ひとりひとりの地道で些細な事の積み上げくらいしかないか。電気自動車や太陽光パネル等も、使用するうえでは期待できるが、製造・設置から廃棄までトータルでみた場合、本当に削減対策となりえるのか、よくわからないところもある。
温室効果ガスの排出量の多い国がまとまって取り組まないと意味がないと思います。

５－２．温室効果ガス排出削減行動の実施状況調査

（１）実施目的

市の実行計画及び毎年の報告書には、温室効果ガス排出量の削減にむけた行動指針として具体的な項目が記載されているが、どの程度実施されているかについてはこれまで把握されてこなかった。本調査では対象となる部署別にその実施率をアンケート調査により把握し、職員の意識を高めるとともに、今後の効果的な削減計画を立てる上での参考資料を得ることを目的とする。

（２）実施概要

実施対象：本事業の対象施設（表 2-1，p. 4～5 参照）のうち 84 施設（職員の常駐しない施設等を除く）

実施時期：令和 7 年 9 月 1 日～10 月 10 日の任意の 7 日間

実施内容：「大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書（第四次），令和 4 年，大和郡山市」実行計画に記載された取り組み内容（p. 15～17）に示した内容について実施の有無を問う内容。調査票は資料編に掲載。

実施方法：アンケート回答用エクセルシートを作成してメール送付により回答を依頼

有効回答数：82 件（回答率 98%）

（３）実施結果

表 5-1 に示した 7 項目別実施状況を以下のように点数化し、実行率を算定する。

毎回やっている…10 点　　やっていない…0 点

半分程度やっている…5 点　　できない・該当しない…集計対象外

たまにやっている…2 点

として、全項目数を分母として実施率を部署別に集計した。表 5-2 に集計結果を示す。

表 5-1　取組状況調査項目

（１）事務事業での取り組み状況について
　(ア) 照明
　(イ) 空調
　(ウ) パソコン、コピー機等のＯＡ機器、その他電気製品
　(エ) 公用車の使用
　(オ) 紙の使用
　(カ) 文具・事務用品
　(キ) 廃棄物
（２）その他自由意見

これらの結果より、

・照明、公用車、廃棄物については実施率の高い項目が多かった。
・市全体ではいずれの項目も 65%以上の実施率であった。
・省エネ製品の購入に関する実施率が低く、特に文具・事務用品の環境ラベリング商品の購入率が最も低いため（53%）、情報提供が必要である。
・空調温度については、学校や保育園では熱中症予防のため、夏の室温 28 度では児童生徒の健康上支障をきたすとのコメントもあり、文言に配慮することを検討する必要がある。
・公用車の利用については比較的実施率が高かったが、業務上の移動では公用車を使わざるを得ない状況が多いことが伺われるため、文言に配慮することを検討する必要がある。

また、自由意見より

・自由意見より、「勤務中の地球温暖化対策について改めて考えるきっかけになった」「少しの意識で改善できる点がたくさんあると感じた」「このような積み重ねを続けていきたい」との回答を頂いた。調査実施の意義は高かったものとみることができる。
・「市が取り組んでいる温暖化対策については、改めて周知を行い、より多くの職員や市民に知ってもらうことが必要」という意見もみられ、ホームページや広報等を通じての情報提供も検討していきたい。

表 5-2　部署別削減行動実施率（1）

	部署名	総務部	市民生活部	福祉部	すこやか健康づくり部	産業振興部
1. 電気使用量の削減について						
1-1. 照明について						
問1-1-1	会議室、更衣室、給湯室、倉庫等の照明は、使用後必ず消灯する。	100%	90%	100%	92%	78%
問1-1-2	各職場の最終退出者は必ずすべての照明器具の消灯を確認し退出する。	94%	100%	68%	96%	62%
問1-1-3	購入の際は省電力タイプのものを購入する。	68%	13%	50%	88%	70%
1-2. 空調について						
問1-2-1	各部屋に温度計を設置し、個別にエアコン等の温度設定が可能な部屋では、冷暖房温度は室温が冷房時28℃、暖房時19℃を目安にする。	80%	60%	75%	77%	50%
問1-2-2	空調、冷暖房機器は必要な時だけ使用する。	78%	70%	100%	91%	92%
問1-2-3	冷暖房効率を上げるため、カーテン、ブラインドを活用する。	78%	55%	100%	83%	57%
問1-2-4	夏期は翌朝の温度上昇を防ぐため、退庁時にはカーテン、ブラインドを閉める。	89%	100%	100%	68%	53%
問1-2-5	“クールビズ”や“ウォームビズ”等、季節に合わせた服装にする。	100%	90%	100%	96%	100%
問1-2-6	各職場の最終退出者は、閉庁(館)時は最後に空調・換気などの消し忘れがないか確認する。	94%	100%	68%	100%	73%
1-3. パソコン、コピー機等のＯＡ機器、その他電気製品について						
問1-3-1	エレベーターは荷物搬送を除き、極力使用を控える。	84%	83%	63%	88%	100%
問1-3-2	昼休み中や離席時などのパソコンのスリープ機能の活用、外出時や退庁時の電源OFFを徹底している。	89%	84%	35%	75%	45%
問1-3-3	パソコンモニターの輝度を業務に支障のない範囲で下げている。	78%	90%	55%	88%	45%
問1-3-4	パソコン、プリンタ、コピー機などのＯＡ機器は低電力モードを有効にしている。	74%	84%	50%	74%	53%
問1-3-5	デスクトップコンピュータの電源OFF時には、モニタの電源も切るようにしている。	72%	38%	88%	87%	40%
問1-3-6	各職場の最終退出者は必ずすべてのOA機器の電源OFFを確認し退出している。	78%	70%	63%	85%	53%
問1-3-7	購入の際は、適正規模の機器を選択するとともに、エネルギー消費効率の高い製品やインバーター式等の省エネルギー型の製品を購入する。	70%	48%	0%	54%	53%
問1-3-8	公務能率の向上等により、「ノー残業デー」の徹底をはじめとした時間外勤務の縮減に取り組み、就業時間以降の消灯・節電に努めている。	84%	80%	50%	81%	65%
2. 公用車の使用について						
問2-1	公用車の利用頻度を減らし、自転車または公共交通機関の利用に切り替える。	63%	74%	100%	72%	42%
問2-2	公用車の使用にあたっては、効率的な運行を行い、可能な限り相乗りを励行する。	86%	90%	100%	95%	65%
問2-3	緩やかな発進、加減速の少ない運転を徹底する。	100%	90%	100%	85%	83%
問2-4	長時間の停車時、荷物の積み降ろし等ではエンジンを切っている。	94%	70%	100%	90%	78%
問2-5	エアコンの使用は控えめにし、使用する際には適正な温度と風量なるようこまめに調節している。	83%	80%	80%	80%	78%
問2-6	不要な荷物を積みっぱなしにしない。	94%	80%	100%	90%	78%
3. 紙の使用について						
問3-1	安易なコピーをしないよう徹底し、紙使用量の削減に努める。	86%	74%	88%	92%	75%
問3-2	必要に応じて両面印刷を活用し、ミスコピーの裏面使用を徹底するなど紙使用量の削減に努める。	80%	80%	88%	92%	75%
問3-3	コピー機使用後は必ずリセットボタンを押す。	83%	74%	100%	78%	67%
問3-4	電子メール、庁内ＬＡＮを活用し、ペーパーレス化を図る。	94%	90%	88%	79%	53%
問3-5	個人保有の書類を極力削減し、電子情報として共有ドライブを活用するなど、保存書類の削減を徹底する。	94%	70%	88%	75%	58%
問3-6	会議資料は簡素化と共有化を図り、ページ数や部数等を最小限にする。	94%	64%	88%	83%	67%
4. 文具・事務用品について						
問4-1	購入の際は、エコマーク、グリーンマーク、エネルギースターマーク等の環境ラベリング商品を選択する。	53%	44%	50%	63%	33%
問4-2	部品の交換修理が可能な製品や保守、修理サービス期間の長い製品等を購入する。	75%	64%	75%	68%	70%
問4-3	使い捨て製品の購入はできるだけ控え、詰め替え可能な製品を選択する。	75%	80%	75%	83%	70%
問4-4	廃棄の際に環境への負荷の少ない商品、リサイクルシステムの確立している商品を購入する。	65%	50%	50%	68%	42%
5. 廃棄物について						
問5-1	ごみの分別を徹底し、焼却量の削減と資源のリサイクルを図っている。	94%	80%	100%	92%	100%
問5-2	使用済み封筒やファイル等の再利用を行う。	89%	74%	100%	96%	75%
問5-3	廃棄図書等、名刺より大きな紙は雑紙として回収BOXを設置し、リサイクルを徹底する。	84%	60%	100%	85%	83%

80%以上、20%未満

表 5-2　部署別削減行動実施率（2）

	部署名	都市建設部	教育委員会事務局	その他	市全体
1. 電気使用量の削減について					
1-1. 照明について					
問1-1-1	会議室、更衣室、給湯室、倉庫等の照明は、使用後必ず消灯する。	94%	95%	90%	94%
問1-1-2	各職場の最終退出者は必ずすべての照明器具の消灯を確認し退出する。	100%	94%	100%	92%
問1-1-3	購入の際は省電力タイプのものを購入する。	58%	75%	67%	70%
1-2. 空調について					
問1-2-1	各部屋に温度計を設置し、個別にエアコン等の温度設定が可能な部屋では、冷暖房温度は室温が冷房時28℃、暖房時19℃を目安にする。	71%	69%	50%	69%
問1-2-2	空調、冷暖房機器は必要な時だけ使用する。	94%	98%	54%	90%
問1-2-3	冷暖房効率を上げるため、カーテン、ブラインドを活用する。	68%	79%	90%	77%
問1-2-4	夏期は翌朝の温度上昇を防ぐため、退庁時にはカーテン、ブラインドを閉める。	88%	73%	100%	79%
問1-2-5	“クールビズ”や“ウォームビズ”等、季節に合わせた服装にする。	100%	98%	90%	98%
問1-2-6	各職場の最終退出者は、閉庁(館)時は最後に空調・換気などの消し忘れがないか確認する。	88%	95%	100%	92%
1-3. パソコン、コピー機等のＯＡ機器、その他電気製品について					
問1-3-1	エレベーターは荷物搬送を除き、極力使用を控える。	71%	97%	75%	86%
問1-3-2	昼休み中や離席時などのパソコンのスリープ機能の活用、外出時や退庁時の電源OFFを徹底している。	81%	74%	90%	74%
問1-3-3	パソコンモニターの輝度を業務に支障のない範囲で下げている。	69%	68%	64%	71%
問1-3-4	パソコン、プリンタ、コピー機などのＯＡ機器は低電力モードを有効にしている。	69%	82%	80%	75%
問1-3-5	デスクトップコンピュータの電源OFF時には、モニタの電源も切るようにしている。	75%	94%	44%	77%
問1-3-6	各職場の最終退出者は必ずすべてのOA機器の電源OFFを確認し退出している。	69%	88%	100%	80%
問1-3-7	購入の際は、適正規模の機器を選択するとともに、エネルギー消費効率の高い製品やインバーター式等の省エネルギー型の製品を購入する。	50%	69%	63%	61%
問1-3-8	公務能率の向上等により、「ノー残業デー」の徹底をはじめとした時間外勤務の縮減に取り組み、就業時間以降の消灯・節電に努めている。	61%	75%	84%	74%
2. 公用車の使用について					
問2-1	公用車の利用頻度を減らし、自転車または公共交通機関の利用に切り替える。	61%	63%	60%	64%
問2-2	公用車の使用にあたっては、効率的な運行を行い、可能な限り相乗りを励行する。	100%	87%	80%	88%
問2-3	緩やかな発進、加減速の少ない運転を徹底する。	81%	91%	84%	89%
問2-4	長時間の停車時、荷物の積み降ろし等ではエンジンを切っている。	88%	96%	90%	90%
問2-5	エアコンの使用は控えめにし、使用する際には適正な温度と風量なるようこまめに調節している。	75%	83%	80%	81%
問2-6	不要な荷物を積みっぱなしにしない。	100%	100%	100%	95%
3. 紙の使用について					
問3-1	安易なコピーをしないよう徹底し、紙使用量の削減に努める。	81%	88%	64%	85%
問3-2	必要に応じて両面印刷を活用し、ミスコピーの裏面使用を徹底するなど紙使用量の削減に努める。	75%	88%	100%	86%
問3-3	コピー機使用後は必ずリセットボタンを押す。	81%	85%	80%	82%
問3-4	電子メール、庁内ＬＡＮを活用し、ペーパーレス化を図る。	65%	82%	74%	79%
問3-5	個人保有の書類を極力削減し、電子情報として共有ドライブを活用するなど、保存書類の削減を徹底する。	75%	77%	90%	78%
問3-6	会議資料は簡素化と共有化を図り、ページ数や部数等を最小限にする。	81%	88%	80%	84%
4. 文具・事務用品について					
問4-1	購入の際は、エコマーク、グリーンマーク、エネルギースターマーク等の環境ラベリング商品を選択する。	65%	52%	54%	53%
問4-2	部品の交換修理が可能な製品や保守、修理サービス期間の長い製品等を購入する。	88%	69%	63%	71%
問4-3	使い捨て製品の購入はできるだけ控え、詰め替え可能な製品を選択する。	93%	76%	70%	78%
問4-4	廃棄の際に環境への負荷の少ない商品、リサイクルシステムの確立している商品を購入する。	53%	60%	60%	59%
5. 廃棄物について					
問5-1	ごみの分別を徹底し、焼却量の削減と資源のリサイクルを図っている。	88%	91%	90%	91%
問5-2	使用済み封筒やファイル等の再利用を行う。	75%	92%	100%	89%
問5-3	廃棄図書等、名刺より大きな紙は雑紙として回収BOXを設置し、リサイクルを徹底する。	53%	76%	64%	76%

80%以上、20%未満

【削減行動実施状況調査に対する自由意見】

温暖化対策への意識を高め、それへの取組を日々習慣づけることが重要と感じました。
週半ばになると気が緩み、一部の機器等をＯＮにした状態で退庁してしまっていたため、再度課内回覧を行い、取組を徹底しました。
個々が心がければ実践できることがあることに気づけた。（パソコンスリープ機能など）こども園では、実践していることが多いと実感している。改善できるところは職場で周知し、実践につなげたい。
熱中症予防対策などの安全面から、エアコンの使用頻度は高く、冷房は26℃位に設定しています。季節の変わり目などは特に通風や衣服の調節等で暑さ寒さに慣れていくことを意識する必要性を改めて感じました。また、保育現場では、保育環境の衛生面とエコ対策を考慮して、エアコンのフィルター掃除を毎週土曜日に環境整備として実施してきました。ホールについては、天井にエアコン吹き出し口があるため、台の上に脚立を置いて作業していましたが、高所作業の危険性から現在作業を中止しています。最近、職員からホールのエアコンの効きが悪くなってきているという声が出ていますが、フィルター掃除と関係あるのか、フィルター掃除の頻度が気になっているところです。
保存書類の削減は難しいが、できるところから進められればと思います。
取り組んでみて、項目にあるような些細なことの積み重ねも大事であると感じた。
少しの意識で改善できる点がたくさんあると感じたので、今回取り組んだ内容をこれからも継続していきたい。
身の回りで少しずつ無駄を省く取り組みの積み重ねは大切だが、大胆に温暖化対策に取り組む必要も感じていて、どこで二酸化炭素が大量に排出されているかを把握して、そのシーンでの温暖化対策も必要か、と思う。
調査期間以外でも、温室効果ガス削減に取り組んでいきたいです。
日頃から意識していないわけではなかったですが、改めて意識して取り組んでみると、取り組める部分はまだあると思いました。 また、地球温暖化対策としては、小さなことからでも積み重ねが大切だと思いますので、取り組めることから行動していきたいと思います。
職員個人で取り組むだけでは限界があるため、全体に取り組みの内容を共有し、それぞれの課で意識して取り組んでいく必要があると思います。 また、市が取り組んでいる温暖化対策については、改めて周知を行い、より多くの職員や市民に知ってもらうことが必要だと感じています。
空調の取組については、残暑が厳しいこと、園舎の天井が低く熱がこもりやすいこと等から、幼児の健康を守るために冷房を所定の温度に設定するのが難しい日が多かったです。今後も、園内環境の実態に応じて可能な範囲で取組に努めたいと思います。
公用車の利用を減らし、自転車または公共交通機関の利用に切り替えるという取り組みは、出張がなかったため、実行できなかった。エアコンの設置温度については、28℃設定の声掛けをすることで、職員が意識して取り組むことができた。
必要のない電気の消灯や、退出時の空調機器の確認など、普段から意識的に取り組むことができている。職員も、意識して退出するときの確認をしているため、今後も続けていきたい。
使用後にリセットしておくと、次に使用するときに間違いがないため、コピー使用料を減らすことができた。今後も使用後にリセットすることを続けていきたいと思う。

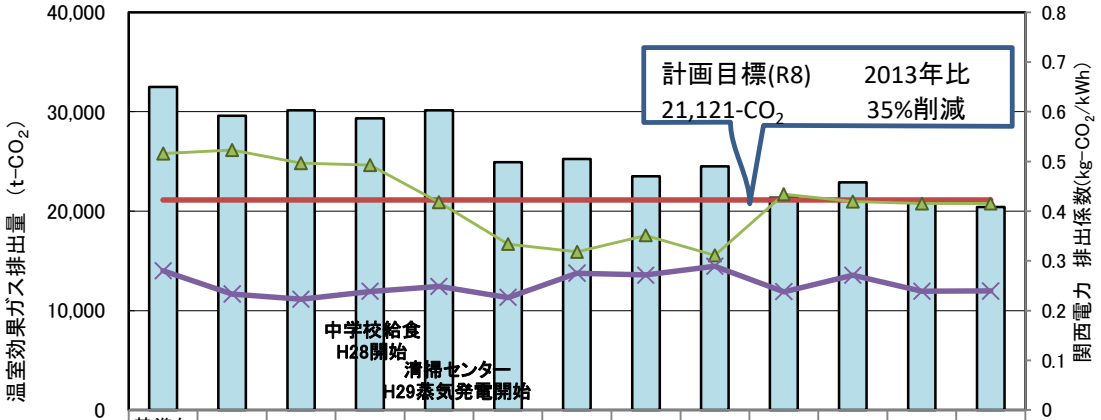
パソコンモニターについては設定を見直し、支障のない範囲で輝度を下げるようにした。 部数の多い添付書類の印刷は削減できるような印刷の設定にその都度変更し、枚数をできるだけ減らすように取り組んでいる。 地球温暖化対策として、園でもどのような取組や工夫ができるか職員間で話し合い、園児の保育に支障のない範囲で取り組めるようにしていきたい。
今回は、自分の運転の見直しに努めたが、安全運転にもつながり、環境への負荷を減らすことができるので、取り組むことができてよかった。今年のような猛暑では、子どもの健康、安全面を考慮すると、理想の適温での利用は難しかったが、これから気候が落ち着いてくるので、設定温度や出入り口の開閉など、意識して取り組んでいきたい。
・幼稚園では、紙書類の保存が多く、研修などでも紙媒体の資料を使い、クラウドでの共有などができないため、印刷物を減らすことが難しい。 ・家庭連絡は、すぐーるの活用により、紙は減っている。
・空調については、実施した日の天気や気温がまだましだったため、調整がしやすかった。しかし、気温が高く熱中症指数が高い日が数週間前くらいまで続いていたため、状況によっては、省エネよりも熱中症対策を優先する必要があると思います。特に小学校では、身長差や体力差等によって気温等の影響を受けやすく、また子供の人数も多いため、一律に制限することは難しい。（心がけとしての取り組みは大切なことだと思っていますが・・・） ・必要のないところの電気は退勤時だけでなく、小まめに消すようにする習慣をつけられればと思いました。全職員の協力も必要ですが、まだまだうっかりつけたままも多いです。ペーパーレスは何年も前から実施しています。今年度９月から、県下でネットワークシステムが新システムに変わったことにより、よりペーパーレスを意識した取り組みを進めていく予定です。
子どもがいない時間は特に節電に努めた。職員の意識も変わってきている。
・教師が意識して取り組むことで、子どもにも意識して指導できた。 ・両面印刷や封筒の再利用など声を掛け合って取り組むことができた。 ・来年は、退校時にカーテンをしめることについて積極的に進めていきたい。
・学習時にカーテン等を閉めると、教室が暗くなるため実行しにくいところがある。 ・文書管理・保存のために必要最小限のプリントアウトをしているため、完全ペーパーレスは難しい。
すべての部屋にカーテン等がついているわけではないので、可能な部屋はカーテンを活用するようにしました。パソコンの輝度など、少しのところからでも心掛けるという積み重ねを続けていきたいと思います。
小学校では児童にとって安全な環境を準備することが最優先のため、今夏のように気温が暑く熱中症の恐れがある中、教室の気温を 28 度設定というのは現実的ではないように感じた。しかし、この子どもたちが大人になった時の地球が住みやすい場であるよう、私たちひとりひとりが小さなことから改善していくことはとても大切なことだと考える。
空調については、感染症対策（コロナ・インフルエンザ）をするために、喚起をしながらの運転になるので、室温２８度設定で日中を過ごすことはできず、取り組みの難しさがあった。環境に配慮することも大切だが、学校現場で勤めている以上、児童の健康管理を優先させる必要がある。
節電などを意識して取り組んだ５日間以外にも、継続して取り組むことが必要だと思いました。 周りの職員にも周知して、学校全体として取り組んでいきます。

勤務中の地球温暖化対策について改めて考えるきっかけとなり、今後も意識して取り組んでいきたい。
・エレベーターの利用の抑制について、本給食センターでは調理員に比較的高齢な者もおり、荷物の搬送以外で利用しないことは難しい。 ・公用車の利用を避け公共交通機関を利用することにあたっては、給食センターから本庁への事務連絡において搬送する書類が多いのと、小学校給食センターへのバス路線がないこと、中学校給食センターから本庁へのバスのダイヤが２時間に３本しかないため、公共交通機関利用は適当でない。
各自が常に意識して取り組む事が大事である。
・空調について：公民館の会議室を各種団体が利用し、カーテンを閉めて暗くなるとダメな団体は開けている。 ・パソコンの低電力モードについて：住基端末や戸籍端末を除き、電力モードはバランスモードとなっている。設定として、５分間未使用であればスリープモードになる設定となっている。 ・公用車の使用について：公民館から市役所や中央公民館等へ行く時は公用車が必須のため、できる限り用事をまとめて済ませるよう努めている。 ・紙の使用について：結果的に不要なコピーとなった場合、個人情報等が含まれていなければ、裏面をコピーに再利用している。
照明や空調の管理は徹底しているので、リサイクルを考えた商品購入なども今後は行っていきたい。
９月中はトイレ工事のため全館休館しており、冷房等の消費電力は例年より少なくなっているが、開館より年数が経過しているなかで抜本的な対策が必要になってきている。

６．温室効果ガス排出量の削減にむけた取組方針の検討

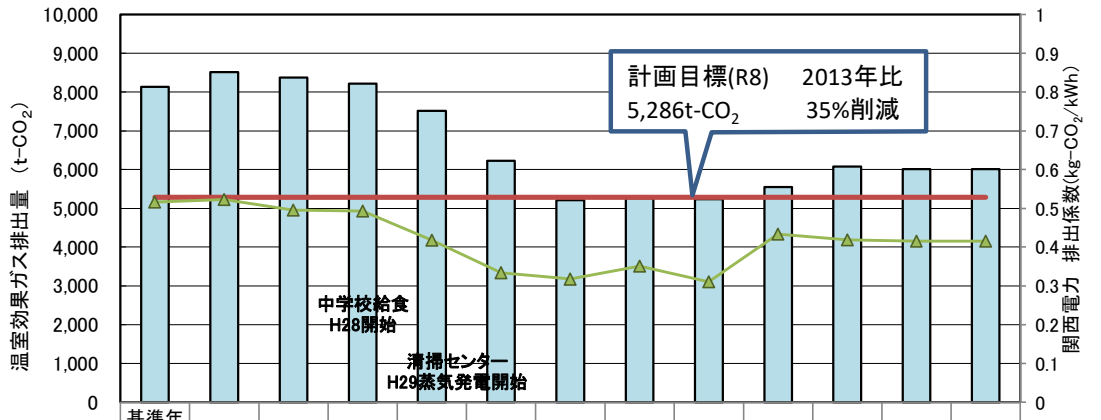
温室効果ガス排出量の推移は図 6-1 に示すように、清掃センターの延命化工事に伴う廃棄物発電設備の稼働による電気使用量の削減が大きな効果をもたらし、平成 30 年度以降大きく減少している。

一方で、関西電力(株)から供給された電力の排出係数や廃棄物中のプラスチックの割合の推移と併せてみると、その増減がほぼ同じ動きをしていることから、温室効果ガス排出量は電気の排出係数やプラスチックの割合による影響が大きいと見られる。今後、計画目標の達成を確実なものとするためには、これらの対策を検討することが必要である。



	基準年 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
温室効果ガス排出量	32,493	29,602	30,125	29,348	30,150	24,919	25,251	23,515	24,502	21,363	22,892	21,121	20,389
計画目標	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121	21,121
関西電力排出係数	0.516	0.523	0.496	0.493	0.418	0.334	0.318	0.351	0.311	0.434	0.419	0.415	0.415
プラスチックの割合	0.2799	0.2333	0.2228	0.2386	0.2486	0.2264	0.2750	0.2712	0.2890	0.2380	0.2711	0.2389	0.2395

図 6-1　温室効果ガス排出量の推移（一般廃棄物焼却由来を含む）



	基準年 H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
温室効果ガス排出量	8,133	8,516	8,374	8,220	7,512	6,228	5,214	5,265	5,235	5,551	6,081	6,008	6,013
計画目標	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286	5,286
関西電力排出係数	0.516	0.523	0.496	0.493	0.418	0.334	0.318	0.351	0.311	0.434	0.419	0.415	0.415

図 6-2　温室効果ガス排出量の推移（一般廃棄物焼却由来を除く）

以下、活動量項目別にみて排出量の割合が大きい電気使用量についての経年変化と削減に向けた取組の案、市全体の排出量に対して割合の大きいプラスチック類焼却について整理する。

６－１．電気使用量の削減

一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス量を除いた項目で、温室効果ガス排出量への寄与が最も大きいのは電気使用量である。排出量の多い上水道関連施設、幼・小・中学校での使用量削減が望まれる。

（１）事務所などにおける電気使用量

幼・小・中学校をはじめとする事務所系の施設では、夏期と冬期に電気使用量が多いといった季節変動が見られる（図 3-2, p. 15 参照）。これは空調の影響が大きいと考えられる。小・中学校では熱中症対策等として令和 2 年度から教室にエアコンが設置され、令和 6 年度は小・中学校で 2～4 月と 8 月に比較年の最大値を記録した。夏の気温が高かったかったことが原因として考えられる。小・中学校では換気にも十分配慮しつつ、温室効果ガス排出抑制に配慮した適正な温度設定とするような取組みが望まれるが、アンケート調査では各教室での適切な温度設定は難しいとの意見もあり、熱中症対策に十分配慮したエアコンの効率的な利用方法についての検討が望まれる。

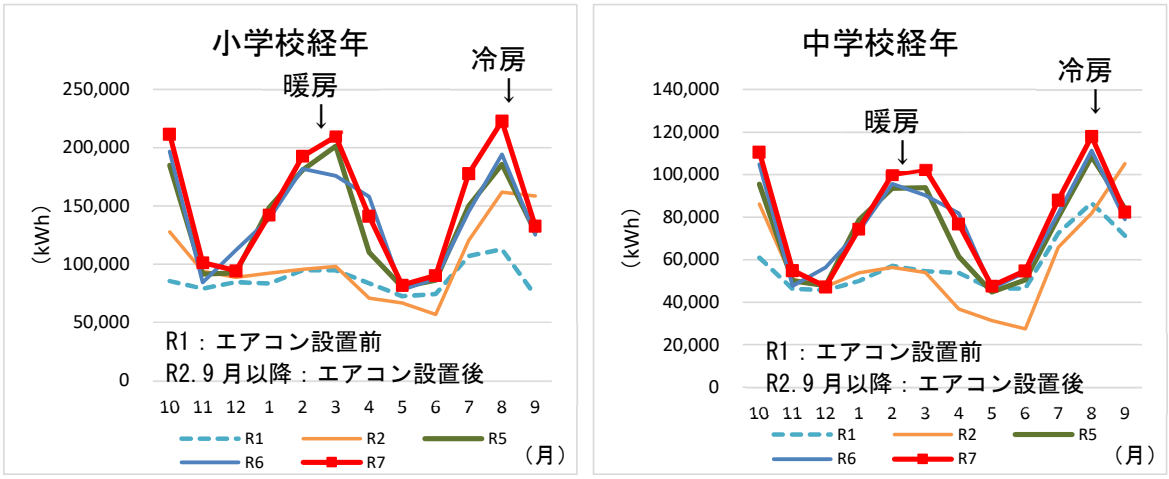


図 6-3　小中学校における電気使用量の月別推移

他施設においても、引き続き冷暖房の際には適正な温度設定と使用時間を遵守する、機器の買い替えの際には省エネ性能に配慮するといった対策を徹底することが望まれる。

（２）事業系施設における電気使用量

汚水処理関連施設ではポンプ場で使用する電気量が大半を占めている。このように事業系施設では、電気使用量の季節変動があまり見られず（図 3-3, p. 15 参照）、経年化設備の更新など通年の削減対策が効果的である。平成 30 年度以降は清掃センターの設備更新により大幅な削減が見られたが、他施設においても計画書にも記載されているように、施設更新時及び整備時に省エネルギー型の設備・機器の導入を徹底することが望まれる。アンケート調査では省エネルギー型の設備・機器の導入に関する検討状況を把握できなかったため、次年度以降で事業系施設への調査方法の検討が必要である。

参考に、計画書より電気使用量の削減に関する行動指針の箇所を抜粋した。

■電気使用量の削減に関する行動指針

（１）照明機器
・昼休み時間や時間外勤務時は、業務に支障のない範囲で消灯する。
・業務に支障のない範囲で間引き照明を行う。
・会議室、更衣室、給湯室等の照明は、使用後必ず消灯する。
・トイレ、廊下、階段等は可能な限り自然光を活用する。
・購入の際は省電力タイプのものを購入する。
・事務室の再配置等により、効率的な照明配置とする。
（２）空調機器
・冷暖房温度は、室温が冷房時２８℃、暖房時１９℃となることを目安に「クール・ビズ」「ウォーム・ビズ」を徹底する。
・会議室等は使用後必ず運転を停止する。
・冷暖房効率を上げるため、カーテン、ブラインドを活用する。
・フィルター等の清掃をこまめに行う。
・窓や出入り口の開放を必要最小限にとどめる。
・翌朝の温度上昇を防ぐため、退庁時にはカーテン、ブラインドを閉める。
（３）パソコン、コピー機等のＯＡ機器、その他電気製品
・購入の際は、適正規模の機器を選択するとともに、エネルギー消費効率の高い製品やインバーター式等の省エネルギー型の製品を購入する。
・昼休み、席を離れる時等、使用しないＯＡ機器はこまめに電源を切る。
・電気ポット、冷蔵庫、テレビ等の電気製品の台数の削減を図る。
・長時間、電気機器を使用しない場合は、プラグを抜き待機電力を削減する。
・エレベーターは荷物搬送を除き、極力使用を控える。

出典：「大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書（第四次），令和 4 年，大和郡山市」p. 15 より

６－２．プラスチック類焼却量の削減

プラスチック類の焼却に伴う温室効果ガス排出量は、市の事務・事業における排出量の 68.8%を占めている（図 4-2，p. 18 参照）。現状では、これを削減することが市全体の排出量を削減するために最も効果的である。

一般廃棄物中のプラスチック類の割合は表 2-4，p. 8 に示すように年による変動が大きく、約 24%～29%で推移している。また、国から示されているプラスチック類の焼却に伴う温室効果ガスの排出係数を見ると、合成繊維は 2,290kg-CO_2/t、合成繊維を除くプラスチック類は 2,770kg-CO_2/t と非常に大きい値となっている（資料編（４），p. 46 参照）。

令和 2 年 12 月に策定した「大和郡山市一般廃棄物処理基本計画」においては、ごみ処理の課題として「プラスチック製容器包装の分別収集」を掲げているが、令和 4 年 4 月からは「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が施行され、プラスチック製容器包装以外のプラスチック使用製品廃棄物も含め、市区町村による分別収集・再商品化が求められている。同法律では、市区町村はプラスチック使用製品廃棄物の分別基準を定め、同分別基準に従って適正に分別・排出されるように市民に周知するように努めなければならないことになっている。

現状、熱エネルギーとして利用されているが、今後は、排出抑制に向けた呼びかけを行うとともに、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・再商品化に係る取り組みを検討・実施することになれば、温室効果ガス排出量の削減が期待される。

６－３．その他

温室効果ガス排出量削減のためには、前述した項目以外にも、削減に向けた取組が行われているかどうか、今後点検を行うことが望ましい。

平成 22 年度以降、関西電力以外の特定規模電気事業者からも電力購入が可能となっている。表 2-6，p. 9 に示すように、排出原単位が小さい事業者へと購入先を変更することや、関西電力の再エネメニューへの変更により、削減が可能であることがわかる。図 3-4，p. 15 で電気使用量が比較的大きい施設においては、電力供給の安定性や費用面なども考慮しつつ、再生可能エネルギー比率を選定基準に加えるなど排出係数のより小さい事業者から電力を購入することが、有効な対策と考えられる。

参考に計画書の行動指針より、温室効果ガス排出量削減に直接関連のあるものについて列記した。

計画書記載の行動指針（一部抜粋）

■燃料使用量の削減

公用車の燃料

- 購入時には低公害車（電気自動車、ハイブリッド車、天然ガス車、低燃費かつ低排出ガス認定車等）を優先的にする。
- 使用実態を踏まえ、適正な排気量の大きさの車両を購入する。
- 公用車の利用頻度を減らし、自転車または公共交通機関の利用に切り替える。
- 公用車の使用にあたっては、効率的な運行を行い、可能な限り相乗りを励行する。
- エコドライブを徹底する。

その他燃料(灯油・Ａ重油・ガス等)

- 機器の点検等による効率的な使用を図る。
- ガスコンロや湯沸器は沸かし過ぎの防止、炎の調節など効率的に使用する。
- 石油ストーブ等は、燃焼部分や反射板等の清掃を行い、置き場所を工夫する。

■施設の維持管理について

- 建築物の規模・用途に応じて、太陽光発電等の自然エネルギー、コージェネレーションシステム、ガス空調等高効率空調、潜熱回収型温水器、エネルギーマネジメントシステムや、夜間電力を利用した蓄熱設備等の導入を検討する。
- 省エネルギーセンター等の省エネ診断の受診を検討する。
- 建築にあたっては、自然採光を活用した設計となるよう配慮する。
- 新築や施設の改修の際には、複層ガラスの採用等による断熱性の向上を図る。
- 新築や施設の改修の際には、防災上の観点も考慮する。

出典：「大和郡山市地球温暖化対策推進事業計画書（第四次），令和 4 年，大和郡山市」p. 16～17 より

＜資料編＞

(1)　活動量データの出典資料（例）・・ 41
- 燃料費・光熱水費・電話料調べ
- 車両関係調べ

(2)　温室効果ガス排出量算定のための係数・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

(3)　部署別施設別の状況・・ 44
- 所管施設のない部署 ―――――――――――――――――――――――――――――――――――――― 45
  会計室／議会事務局／監査委員事務局／農業委員会事務局
- 総務部 ―― 47
- 市民生活部 ―― 50
- 福祉部 ―― 52
- すこやか健康づくり部 ―――――――――――――――――――――――――――――――――――― 52
- 産業振興部 ―― 56
- 都市建設部 ―― 59
- 教育委員会 ―― 61

資料－２　燃料費・光熱水費・電話料調

課　名　　（款）　　（項）　　（目）　　（事業）

区分	電気		水道		都市ガス		重油		プロパン		白灯油		その他		電話
年月	使用量 (KW)	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	使用量	金額 (円)	金額 (円)
7/4	13,926.0	434,780							0.5	2,315	1,700.0	218,790			46,120
5	13,293.0	451,047	167.0	79,402					0.5	2,546	550.0	68,970			53,833
6	15,883.0	469,217							1.0	2,893	2,900.0	363,660			42,909
7	20,296.0	575,152	370.0	178,772					0.8	2,754	4,700.0	599,720			44,971
8	19,525.0	537,446							0.8	2,754	3,850.0	495,495			44,128
9	18,631.0	535,348	1,090.0	283,222					1.0	2,893	3,750.0	482,625			40,367
小計	101,554.0	3,002,990	1,627.0	541,396					4.6	16,155	17,450.0	2,229,260			272,328
6/10	19,728.0	505,828							0.2	2,114	2,600.0	314,600			45,239
11	17,160.0	483,265	417.0	200,485					0.2	2,114	1,255.0	151,855			47,616
12	20,634.0	582,950							0.9	2,583	2,950.0	363,440			38,409
7/1	22,348.0	614,896	282.0	138,116					0.1	2,047	4,200.0	540,540			38,441
2	23,244.0	593,896							1.0	2,651	4,350.0	559,845			40,487
3	22,108.0	571,876	387.0	186,625					0.5	2,315	2,450.0	315,315			40,118
小計	125,222.0	3,352,711	1,086.0	525,226					2.9	13,824	17,805.0	2,245,595			250,310
合計	226,776.0	6,355,701	2,713.0	1,066,622					7.5	29,979	35,255.0	4,474,855			522,638
7年度予算		4,896,768		882,476						30,499		4,198,700			558,318

プロパンは単位が㎥の場合「×1000/458」で kg に変換している

資料－３　　車　両　関　係　調

課　名　　（款）　　（項）　　（目）　　（事業）

令和６年度（４月～３月迄）							令和７年度（４月～９月迄）						８年度
車種 番号	購入 年月日	6 検	定期点検 年月日	検査料	一般修繕費	燃料費(円) 燃料使用量(ﾘｯﾄﾙ)	調査時現在 走行距離	7 検	定期点検 年月日	検査料	一般修繕費	燃料費(円) 燃料使用量(ﾘｯﾄﾙ)	車検の有・無
軽自動車貨物		車検				23,278		車検				4,615	
奈良　480							8,509						有
す4721		定検						定検					無
						134.7						26.0	
		車検						車検					
													有
		定検						定検					無
		車検						車検					
													有
		定検						定検					無
		車検						車検					
													有
		定検						定検					無
		車検						車検					
													有
		定検						定検					無
		車検						車検					
													有
		定検						定検					無
		車検						車検					
													有
		定検						定検					無
		車検						車検					
													有
		定検						定検					無
		車検						車検					
													有
		定検						定検					無
合　計	保有台数	車検				23,278		車検					車検有
	台	定検				134.7		定検					台

（２）温室効果ガス排出量算定のための係数

調査項目			単位	対象ガス※1	排出係数	対象ガス※1	排出係数
燃料使用量		ガソリン	L	1	2.32（kg-CO_2/L）		
		灯油	L	1	2.49（kg-CO_2/L）		
		軽油	L	1	2.58（kg-CO_2/L）		
		A重油	L	1	2.71（kg-CO_2/L）		
		液化石油ガス（LPG）	kg	1	3.00（kg-CO_2/kg）		
		都市ガス	m^3	1	2.05（kg-CO_2/m^3）		
電気使用量		事務所で使用した電気量	kWh	1	別表記載※2		
		事業系施設で使用した電気量（ごみ焼却場,最終処分場,し尿処理場,ポンプ場,水道局,街灯など）	kWh	1	別表記載※2		
自動車の走行量	ガソリン・LPG	普通・小型乗用車(定員10名以下)	km	2	0.000010（kg-CH_4/km）	3	0.000029（kg-N_2O/km）
		軽乗用車	km	2	0.000010（kg-CH_4/km）	3	0.000022（kg-N_2O/km）
		小型貨物車	km	2	0.000015（kg-CH_4/km）	3	0.000026（kg-N_2O/km）
		軽貨物車	km	2	0.000011（kg-CH_4/km）	3	0.000022（kg-N_2O/km）
		特殊用途車	km	2	0.000035（kg-CH_4/km）	3	0.000035（kg-N_2O/km）
	軽油	普通貨物車	km	2	0.000015（kg-CH_4/km）	3	0.000014（kg-N_2O/km）
		小型貨物車	km	2	0.0000076（kg-CH_4/km）	3	0.000009（kg-N_2O/km）
		特殊用途車	km	2	0.000013（kg-CH_4/km）	3	0.000025（kg-N_2O/km）
	CNG車	特殊用途車※3	km	2	0.000105（kg-CH_4/km）	3	0.0000145（kg-N_2O/km）
一般廃棄物焼却量		一般廃棄物焼却量全体	t	2	0.00095（kg-CH_4/t）	3	0.0567（kg-N_2O/t）
		合成繊維由来プラスチック類	t	1	2,290（kg-CO_2/t）		
		合成繊維除くプラスチック類	t	1	2,770（kg-CO_2/t）		

参考：「地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」

（令和 7 年 3 月、環境省）より、本市事務・事業に該当する項目のみ

※1：「対象ガス」の種類は下表（■地球温暖化係数）による。

※2：電気使用による二酸化炭素排出係数は電気事業者ごとの実績値によって毎年変動する。本調査で使用している排出係数は下表（■電気事業者別 CO_2 排出係数（公表値））による。

※3：CNG 車の走行量による二酸化炭素排出係数は上記マニュアルが改訂されたため、令和 3 年度集計より変更している（詳細は資料編（1O）,p.75 に記載）。

※4：都市ガスの使用による二酸化炭素排出係数は上記マニュアルが改訂されたため、令和 6 年度集計より変更している。

■地球温暖化係数

	温室効果ガス	地球温暖化係数
1	二酸化炭素（CO_2）	1
2	メタン（CH_4）	28
3	一酸化二窒素（N_2O）	265

参考：「地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアル(算定手法編)」（令和 7 年 3 月、環境省）

■電気事業者別排出係数（公表値）

（kg-CO_2/kWh）

	H25年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
関西電力	0.516	0.351	0.311	0.434	0.419	0.415
サミットエナジー	0.531	ー	ー	ー	ー	*0.524*
ミツウロコ	0.499	ー	ー	ー	ー	*0.436*
エネサーブ	-	0.578	0.554			*0.660*

※令和 7 年度値は未公表のため本調査において令和 7 年度(4～9 月)の算定には令和 6 年度値を採用。

※令和 6 年度の関西電力以外の排出係数は、本調査では使用していないが参考値として掲載。

（３）部署別施設別の状況

- 所管施設のない部署
  会計室／議会事務局／監査委員事務局／農業委員会事務局
- 総務部
- 市民生活部
- 福祉部
- すこやか健康づくり部
- 産業振興部
- 都市建設部
- 教育委員会

所管施設のない部署

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	会計室	議会事務局	監査委員事務局	農業委員会事務局	部署合計
H25	476,291	1,321	0	0	477,612
R3	343,922	119	0	0	344,041
R4	314,505	174	0	0	314,679
R5	378,898	393	0	0	379,291
R6	415,921	395	0	0	416,316
R7	429,110	434	0	0	429,544

◆電気使用量　　kWh/年

	会計室	議会事務局	監査委員事務局	農業委員会事務局	部署合計
H25	866,964	0	0	0	866,964
R3	709,098	0	0	0	709,098
R4	799,871	0	0	0	799,871
R5	874,138	0	0	0	874,138
R6	984,709	0	0	0	984,709
R7	1,015,657	0	0	0	1,015,657

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	会計室	議会事務局	監査委員事務局	農業委員会事務局	部署合計
H25	23,816	558	0	0	24,374
R3	1,453	50	0	0	1,503
R4	3,617	72	0	0	3,689
R5	2,932	162	0	0	3,094
R6	2,628	167	0	0	2,795
R7	3,713	179	0	0	3,892

◆自動車の走行量　　km/年

	会計室	議会事務局	監査委員事務局	農業委員会事務局	部署合計
H25	0	3,258	0	0	3,258
R3	0	335	0	0	335
R4	0	853	0	0	853
R5	0	1,926	0	0	1,926
R6	0	1,039	0	0	1,039
R7	0	2,341	0	0	2,341

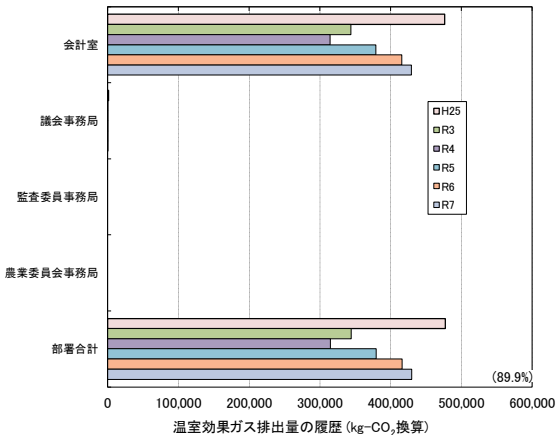
◆水道水の使用量　　m^3/年

	会計室	議会事務局	監査委員事務局	農業委員会事務局	部署合計
H25	6,412	0	0	0	6,412
R3	4,206	0	0	0	4,206
R4	4,067	0	0	0	4,067
R5	3,966	0	0	0	3,966
R6	6,566	0	0	0	6,566
R7	6,675	0	0	0	6,675

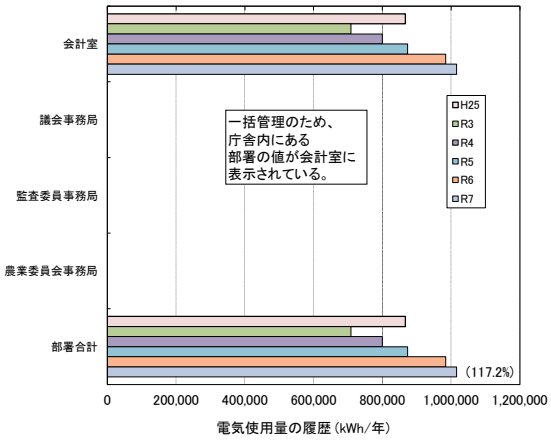
※会計室は本庁舎の電気使用量を一括管理しているため、本庁舎での電気使用量は全量が同室に計上されている。

注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

所管施設のない部署

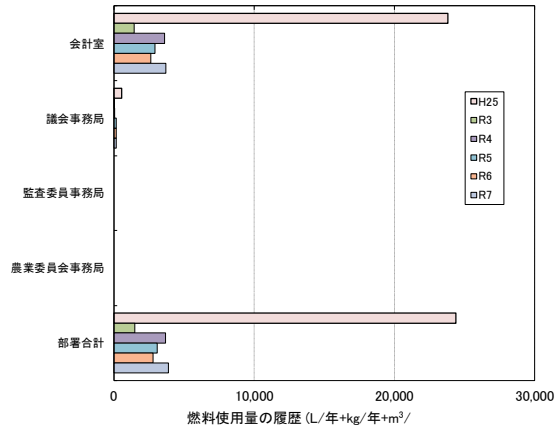


所管施設のない部署

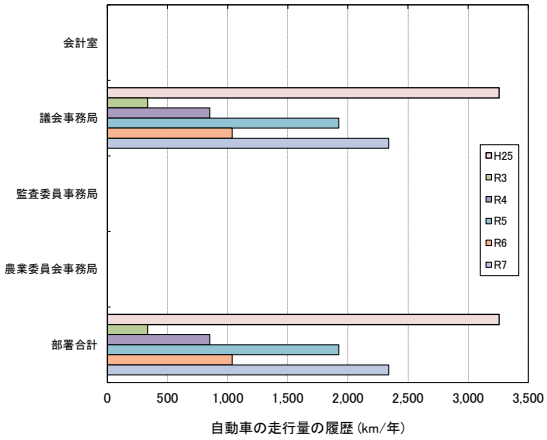


※一括管理のため、庁舎にある課の電気は会計室に計上している。

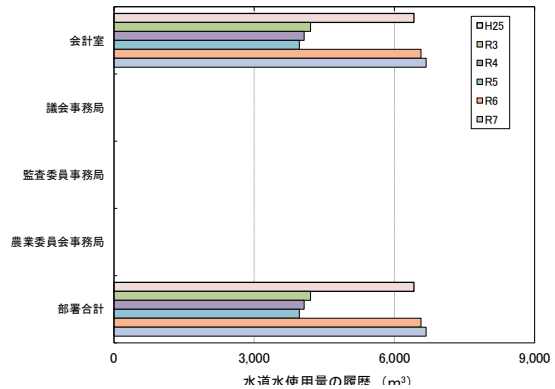
所管施設のない部署

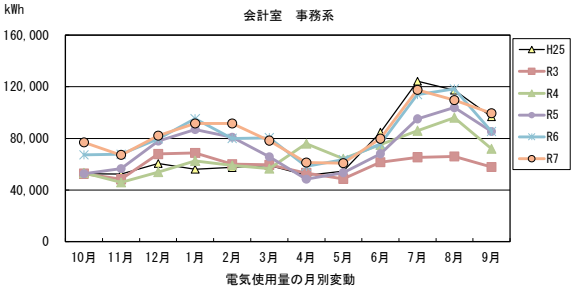


所管施設のない部署



所管施設のない部署





総務部

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	企画政策課	人事課	秘書課	公園街路灯等	本庁舎車両	旧矢田幼稚園	矢田コミュニティ会館
H25	0	0	5,599	234	66,866	集計対象外	18,771
R3	0	0	1,462	0	45,254	219	15,611
R4	0	0	1,693	0	47,899	184	18,243
R5	0	0	1,893	0	44,600	0	17,741
R6	0	0	2,358	0	62,815	0	17,185
R7	0	0	2,125	0	45,761	0	18,469

◆電気使用量　　kWh/年

	企画政策課	人事課	秘書課	公園街路灯等	本庁舎車両	旧矢田幼稚園	矢田コミュニティ会館
H25	0	0	0	470	0	集計対象外	22,286
R3	0	0	0	0	0	674	21,950
R4	0	0	0	0	0	493	22,884
R5	0	0	0	0	0	0	22,373
R6	0	0	0	0	0	0	21,257
R7	0	0	0	0	0	0	21,047

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	企画政策課	人事課	秘書課	公園街路灯等	本庁舎車両	旧矢田幼稚園	矢田コミュニティ会館
H25	0	0	2,357	0	27,915	集計対象外	3,579
R3	0	0	606	0	18,978	0	3,878
R4	0	0	702	0	20,077	0	4,499
R5	0	0	782	0	18,664	0	3,778
R6	0	0	974	0	25,799	0	4,038
R7	0	0	879	0	19,169	0	4,727

◆自動車の走行量　　km/年

	企画政策課	人事課	秘書課	公園街路灯等	本庁舎車両	旧矢田幼稚園	矢田コミュニティ会館
H25	0	0	16,413	0	284,429	集計対象外	0
R3	0	0	7,015	0	197,608	0	0
R4	0	0	8,142	0	210,652	0	2,511
R5	0	0	9,950	0	207,889	0	1,172
R6	0	0	12,425	0	221,030	0	2,105
R7	0	0	10,803	0	207,528	0	1,277

◆水道水の使用量　　m^3/年

	企画政策課	人事課	秘書課	公園街路灯等	本庁舎車両	旧矢田幼稚園	矢田コミュニティ会館
H25	0	0	0	0	0	集計対象外	189
R3	0	0	0	0	0	0	179
R4	0	0	0	0	0	0	180
R5	0	0	0	0	0	0	183
R6	0	0	0	0	0	0	181
R7	0	0	0	0	0	0	181

※公園街路灯等の電気使用量は令和元年度集計データより施設廃止のため０となった。

※総務課では本庁舎の車両を一括管理している。

注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

総務部（続き）

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	交通防犯対策課	自転車等保管施設	災害対策課	消防団詰め所および納庫	財政課	税務課	部署合計
H25	373	1,220	0	8,907	0	0	101,970
R3	480	650	0	6,429	0	0	70,106
R4	563	782	0	7,426	0	0	76,790
R5	383	1,012	0	9,661	0	0	75,291
R6	460	965	0	8,367	0	0	92,151
R7	405	1,000	0	8,602	0	0	76,362

◆電気使用量　　kWh/年

	交通防犯対策課	自転車等保管施設	災害対策課	消防団詰め所および納庫	財政課	税務課	部署合計
H25	0	2,374	0	16,744	0	0	41,874
R3	0	1,941	0	18,030	0	0	42,595
R4	0	2,161	0	19,382	0	0	44,920
R5	0	2,365	0	21,275	0	0	46,013
R6	0	2,313	0	19,257	0	0	42,827
R7	0	2,409	0	20,189	0	0	43,645

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	交通防犯対策課	自転車等保管施設	災害対策課	消防団詰め所および納庫	財政課	税務課	部署合計
H25	155	0	0	238	0	0	34,244
R3	202	0	0	198	0	0	23,862
R4	236	0	0	52	0	0	25,566
R5	161	0	0	244	0	0	23,629
R6	193	0	0	136	0	0	31,140
R7	170	0	0	90	0	0	25,035

◆自動車の走行量　　km/年

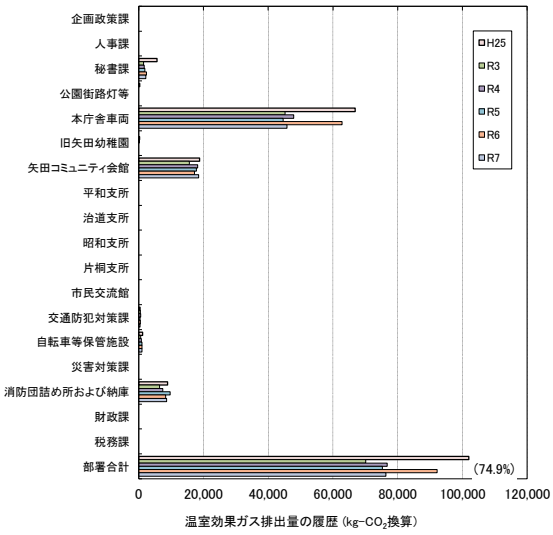
	交通防犯対策課	自転車等保管施設	災害対策課	消防団詰め所および納庫	財政課	税務課	部署合計
H25	1,636	0	0	0	0	0	302,478
R3	1,852	0	0	0	0	0	206,475
R4	2,173	0	0	0	0	0	223,478
R5	1,481	0	0	0	0	0	220,492
R6	1,926	0	0	0	0	0	237,486
R7	1,697	0	0	0	0	0	221,305

◆水道水の使用量　　m^3/年

	交通防犯対策課	自転車等保管施設	災害対策課	消防団詰め所および納庫	財政課	税務課	部署合計
H25	0	28	0	25	0	0	242
R3	0	24	0	16	0	0	219
R4	0	20	0	27	0	0	227
R5	0	21	0	30	0	0	234
R6	0	20	0	29	0	0	230
R7	0	19	0	43	0	0	243

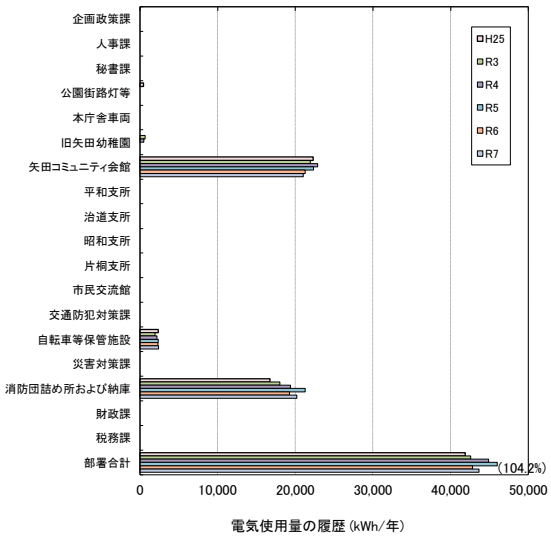
注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

総務部



温室効果ガス排出量の履歴 (kg-CO_2換算)

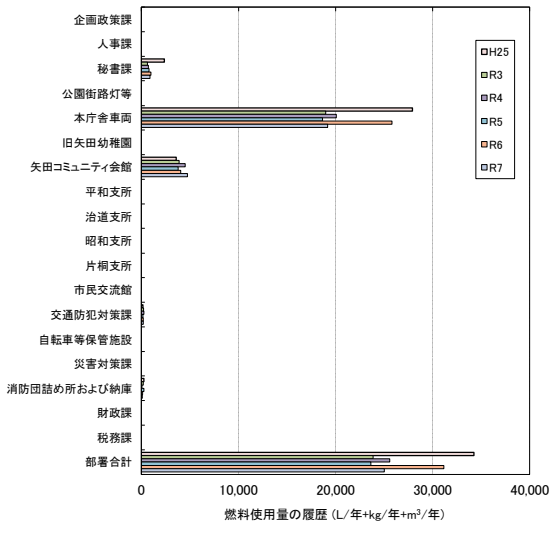
総務部



電気使用量の履歴 (kWh/年)

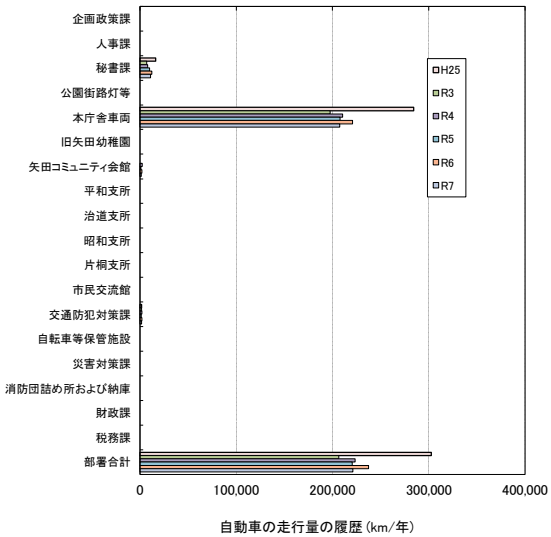
※一括管理のため、庁舎にある課の電気は会計室に計上している。

総務部



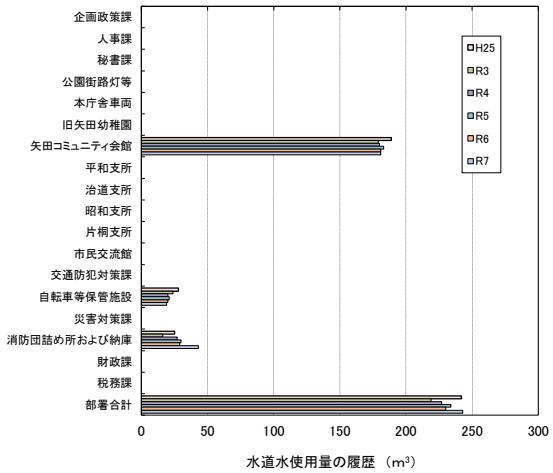
燃料使用量の履歴 (L/年+kg/年+m^3/年)

総務部

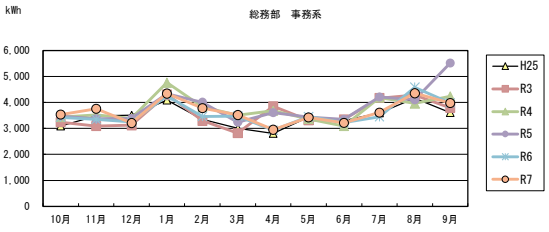


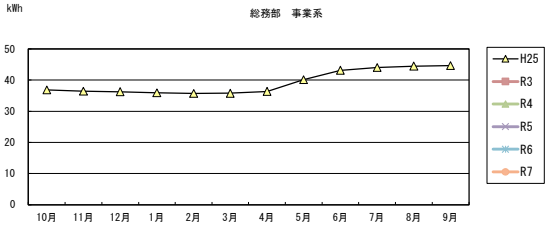
自動車の走行量の履歴 (km/年)

総務部



水道水使用量の履歴 (m^3)





市民生活部

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	市民課	保険年金課	人権施策推進課	西田中町B地区住環境整備工事事務所	西田中町ふれあいセンター	新町ふれあいセンター	西田中町老人憩の家	新町南老人憩の家	部署合計
H25	0	0	0	8,459	31,617	6,556	0	212	46,844
R3	0	0	0	0	27,353	5,976	597	32	33,958
R4	0	0	0	0	24,153	5,749	665	59	30,625
R5	0	0	0	0	23,301	6,194	749	27	30,271
R6	0	0	0	0	21,968	5,708	795	26	28,497
R7	0	0	0	0	21,265	4,302	694	20	26,281

◆電気使用量　　kWh/年

	市民課	保険年金課	人権施策推進課	西田中町B地区住環境整備工事事務所	西田中町ふれあいセンター	新町ふれあいセンター	西田中町老人憩の家	新町南老人憩の家	部署合計
H25	0	0	0	10,080	70,678	8,421	0	432	89,611
R3	0	0	0	0	50,164	7,488	1,809	96	59,557
R4	0	0	0	0	52,995	5,797	1,763	165	60,720
R5	0	0	0	0	43,703	5,172	1,758	64	50,697
R6	0	0	0	0	47,548	5,023	1,908	62	54,541
R7	0	0	0	0	46,556	5,106	1,672	48	53,382

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	市民課	保険年金課	人権施策推進課	西田中町B地区住環境整備工事事務所	西田中町ふれあいセンター	新町ふれあいセンター	西田中町老人憩の家	新町南老人憩の家	部署合計
H25	0	0	0	1,610	1,375	970	0	0	3,954
R3	0	0	0	0	1,824	1,413	0	0	3,237
R4	0	0	0	0	1,788	1,433	0	0	3,222
R5	0	0	0	0	1,876	1,612	0	0	3,488
R6	0	0	0	0	878	1,462	0	0	2,340
R7	0	0	0	0	802	885	0	0	1,687

◆自動車の走行量　　km/年

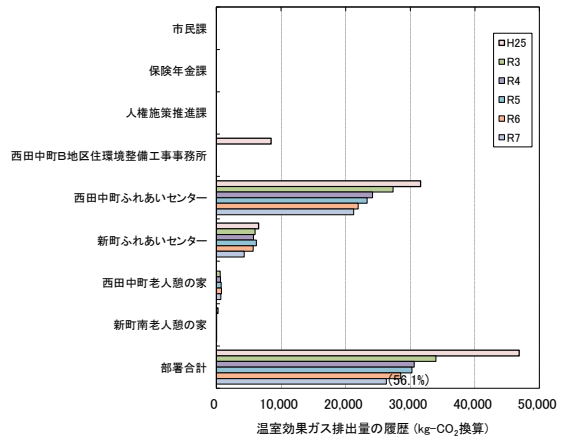
	市民課	保険年金課	人権施策推進課	西田中町B地区住環境整備工事事務所	西田中町ふれあいセンター	新町ふれあいセンター	西田中町老人憩の家	新町南老人憩の家	部署合計
H25	0	0	0	10,917	9,443	6,185	0	0	26,545
R3	0	0	0	0	9,573	2,805	0	0	12,378
R4	0	0	0	0	18,555	5,000	0	0	23,554
R5	0	0	0	0	13,470	4,467	0	0	17,936
R6	0	0	0	0	8,698	5,013	0	0	13,711
R7	0	0	0	0	8,079	4,567	0	0	12,646

◆水道水の使用量　　m^3/年

	市民課	保険年金課	人権施策推進課	西田中町B地区住環境整備工事事務所	西田中町ふれあいセンター	新町ふれあいセンター	西田中町老人憩の家	新町南老人憩の家	部署合計
H25	0	0	0	80	278	77	1	2	438
R3	0	0	0	0	149	44	17	1	211
R4	0	0	0	0	196	42	13	1	252
R5	0	0	0	0	162	58	15	2	237
R6	0	0	0	0	176	30	5	0	211
R7	0	0	0	0	169	33	4	1	207

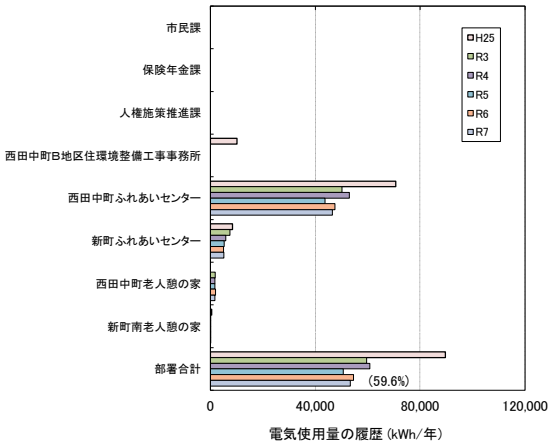
注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

市民生活部



温室効果ガス排出量の履歴（kg-CO_2換算）

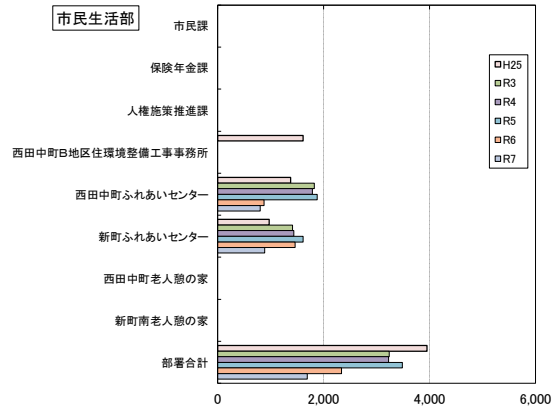
市民生活部



電気使用量の履歴（kWh/年）

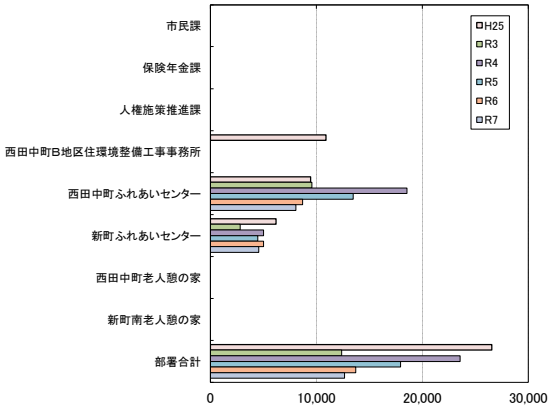
※一括管理のため、庁舎にある課の電気は会計室に計上している。

市民生活部



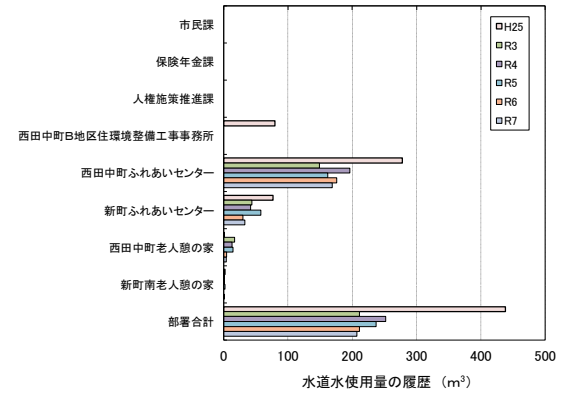
燃料使用量の履歴（L/年+kg/年+m^3/年）

市民生活部

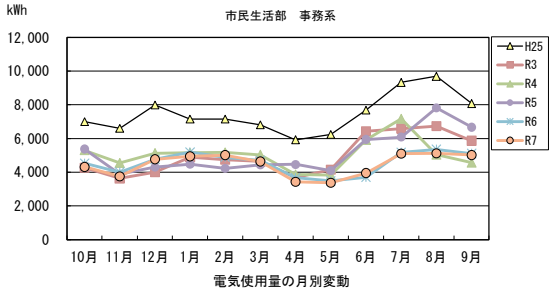


自動車の走行量の履歴（km/年）

市民生活部



水道水使用量の履歴（m^3）



電気使用量の月別変動

福祉部

該当課により発生する温室効果ガスは計上されていない。

すこやか健康づくり部

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	たんとん郡高広場	新町児童館	南井町児童館	放課後児童クラブサポートセンター	小泉保育園	西田中保育園	池之内保育園
H25	1,096	8,215	13,951	−	38,533	35,898	29,450
R3	442	4,322	5,174	−	32,610	38,729	21,309
R4	530	4,794	7,899	−	27,380	35,830	25,177
R5	−	6,194	9,075	16,937	28,716	40,848	27,373
R6	−	7,868	11,223	11,511	32,100	45,003	27,317
R7	−	9,212	12,091	12,239	29,326	41,325	28,225

◆電気使用量　　kWh/年

	たんとん郡高広場	新町児童館	南井町児童館	放課後児童クラブサポートセンター	小泉保育園	西田中保育園	池之内保育園
H25	1,737	14,972	27,436	−	80,980	69,969	48,459
R3	1,328	11,950	14,921	−	56,540	67,951	46,175
R4	1,369	11,701	20,519	−	57,950	77,955	50,495
R5	−	13,678	21,129	38,881	54,721	78,860	49,373
R6	−	18,097	26,397	26,933	65,922	90,024	50,202
R7	−	21,541	28,635	28,292	60,889	84,000	52,670

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	たんとん郡高広場	新町児童館	南井町児童館	放課後児童クラブサポートセンター	小泉保育園	西田中保育園	池之内保育園
H25	91	328	165	−	3,120	2,833	1,827
R3	0	140	95	−	2,704	2,119	1,810
R4	0	166	89	−	2,706	2,252	2,087
R5	−	152	30	104	2,480	2,429	2,105
R6	−	136	92	110	2,258	2,541	2,129
R7	−	114	86	207	1,979	2,155	2,122

◆自動車の走行量　　km/年

	たんとん郡高広場	新町児童館	南井町児童館	放課後児童クラブサポートセンター	小泉保育園	西田中保育園	池之内保育園
H25	0	3,433	1,574	−	0	0	0
R3	0	1,835	954	−	0	0	0
R4	0	2,378	886	−	0	0	0
R5	−	2,498	304	1,485	0	0	0
R6	−	1,722	1,099	3,104	0	0	0
R7	−	1,442	1,206	2,835	0	0	0

◆水道水の使用量　　m^3/年

	たんとん郡高広場	新町児童館	南井町児童館	放課後児童クラブサポートセンター	小泉保育園	西田中保育園	池之内保育園
H25	0	80	132	−	2,324	2,958	1,623
R3	0	72	78	−	2,332	2,123	1,324
R4	0	83	88	−	2,649	2,298	1,280
R5	−	94	87	159	2,659	2,156	1,327
R6	−	99	86	134	2,359	2,279	1,407
R7	−	71	76	114	2,873	2,972	2,021

注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

すこやか健康づくり部（続き）

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	郡山保育園	矢田山保育園	新町保育園	平和認定こども園	治道認定こども園	矢田認定こども園	保健センター	部署合計
H25	31,085	30,918	14,317	35,176	教育委員会幼稚園で集計		157,968	396,607
R3	22,251	0	9,095	6,975	21,258	38,272	187,331	387,769
R4	26,489	0	9,018	9,185	25,935	45,767	184,816	402,819
R5	27,237	0	6,209	47,167	28,684	50,908	183,324	472,671
R6	27,047	0	3,123	45,790	18,343	48,882	174,976	486,725
R7	28,245	0	1,885	43,811	17,721	50,466	184,214	458,759

◆電気使用量　　kWh/年

	郡山保育園	矢田山保育園	新町保育園	平和認定こども園	治道認定こども園	矢田認定こども園	保健センター	部署合計
H25	52,552	34,885	24,025	74,131	教育委員会幼稚園で集計		201,942	718,931
R3	52,635	0	19,377	82,137	41,455	88,537	209,431	799,714
R4	59,240	0	18,542	104,925	48,428	98,369	224,452	919,060
R5	53,297	0	11,659	88,921	48,949	97,337	226,739	933,439
R6	53,113	0	4,614	89,553	32,768	95,096	207,478	838,665
R7	57,123	0	4,543	85,449	31,869	99,173	226,776	780,960

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	郡山保育園	矢田山保育園	新町保育園	平和認定こども園	治道認定こども園	矢田認定こども園	保健センター	部署合計
H25	1,720	6,362	825	1,931	教育委員会幼稚園で集計		29,338	49,474
R3	1,438	0	788	2,088	2,297	4,118	36,718	54,856
R4	1,461	0	762	3,062	2,681	4,200	40,648	60,739
R5	1,504	0	400	3,066	2,654	4,346	34,840	54,855
R6	1,635	0	400	2,814	1,569	4,504	35,559	54,154
R7	1,513	0	0	2,783	1,505	4,541	36,223	53,228

◆自動車の走行量　　km/年

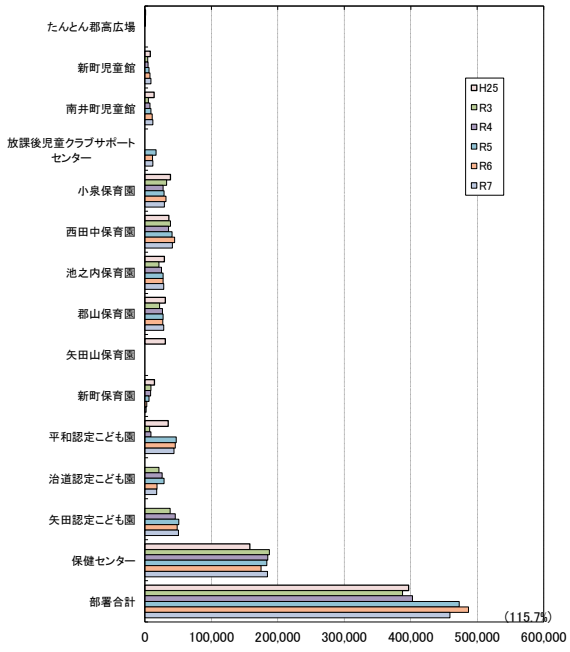
	郡山保育園	矢田山保育園	新町保育園	平和認定こども園	治道認定こども園	矢田認定こども園	保健センター	部署合計
H25	0	0	0	0	教育委員会幼稚園で集計		10,710	23,740
R3	0	0	0	0	0	0	7,905	18,245
R4	0	0	0	0	0	0	8,388	21,864
R5	0	0	0	0	0	0	7,797	23,491
R6	0	0	0	0	0	0	8,417	19,824
R7	0	0	0	0	0	0	9,622	15,105

◆水道水の使用量　　m^3/年

	郡山保育園	矢田山保育園	新町保育園	平和認定こども園	治道認定こども園	矢田認定こども園	保健センター	部署合計
H25	2,155	1,806	655	2,351	教育委員会幼稚園で集計		1,914	16,427
R3	1,582	0	584	1,993	2,634	2,022	1,852	17,107
R4	1,655	0	583	1,764	2,944	2,088	1,961	18,052
R5	1,657	0	242	1,799	3,748	2,144	1,951	18,603
R6	1,504	0	242	1,691	829	2,202	1,138	14,231
R7	2,044	0	3	1,766	866	2,194	2,713	17,713

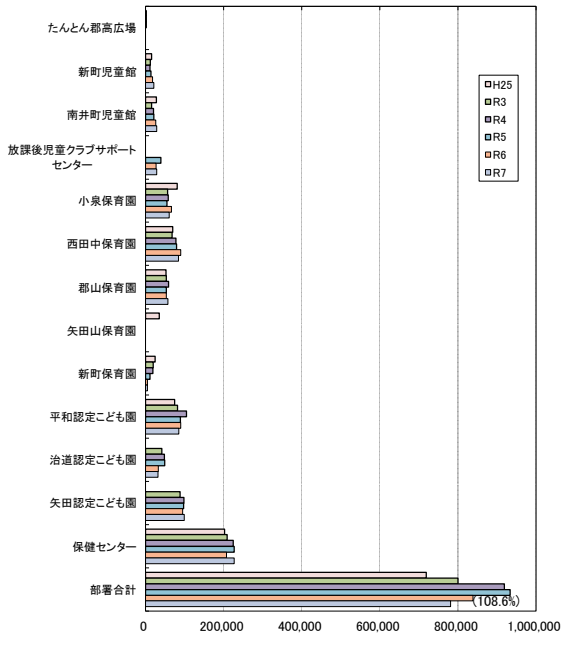
注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

すこやか健康づくり部



温室効果ガス排出量の履歴（kg-CO_2換算）

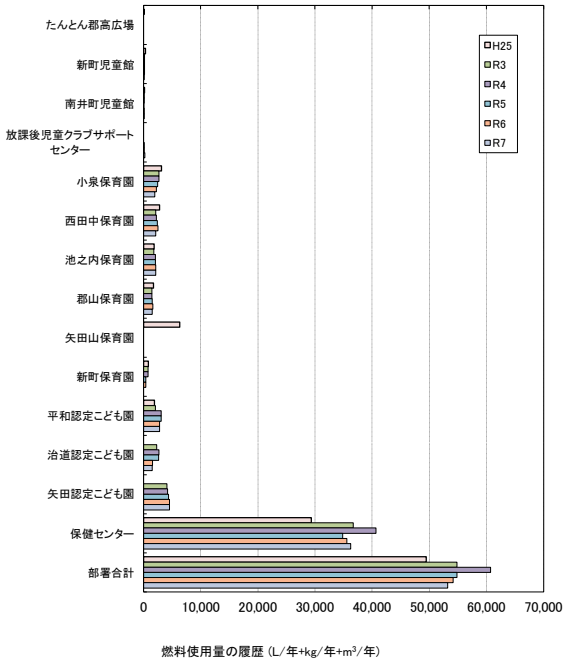
すこやか健康づくり部



電気使用量の履歴（kWh/年）

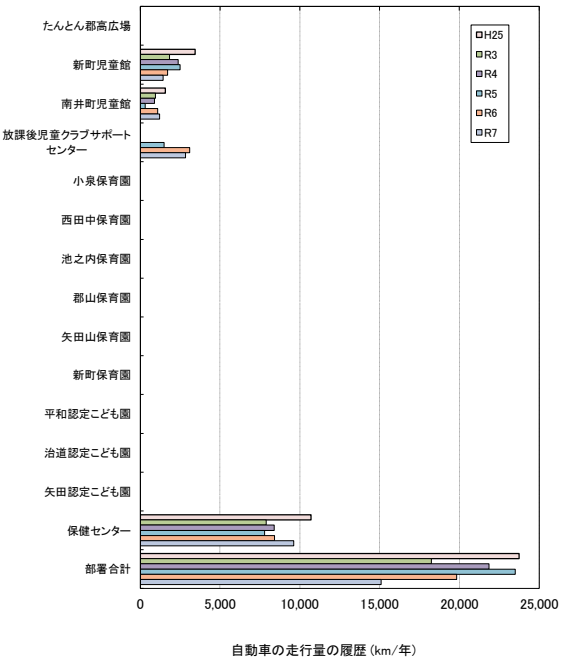
※一括管理のため、庁舎にある課の電気は会計室に計上している。

すこやか健康づくり部



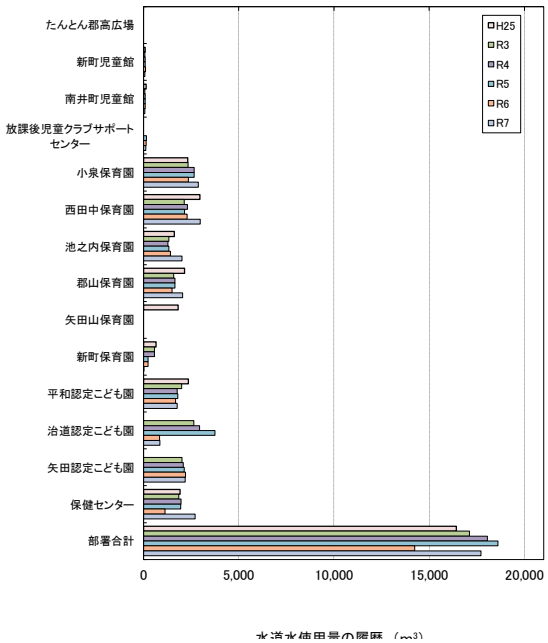
燃料使用量の履歴（L/年+kg/年+m^3/年）

すこやか健康づくり部

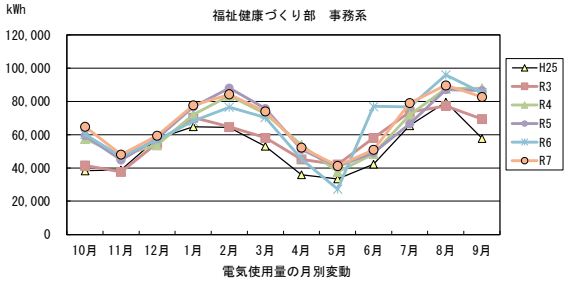


自動車の走行量の履歴（km/年）

すこやか健康づくり部



水道水使用量の履歴（m3）



電気使用量の月別変動

産業振興部

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	的場古池公園深井戸	昭和工業団地等深井戸	元気城下町プラザ等	バスパーク等	西田中グラウンド	清浄会館
H25	84,732	51,493	7,890	3,753	0	226,848
R3	22,287	9,923	8,654	4,753	0	240,159
R4	35,296	17,676	9,780	5,323	0	262,950
R5	74,808	19,587	10,565	5,801	0	246,801
R6	37,498	18,689	10,196	5,494	0	253,633
R7	44,266	18,826	10,021	5,233	0	239,615

◆電気使用量　　kWh/年

	的場古池公園深井戸	昭和工業団地等深井戸	元気城下町プラザ	バスパーク等	西田中グラウンド	清浄会館
H25	170,065	100,245	15,961	7,593	0	80,558
R3	68,620	31,759	26,087	14,293	0	55,465
R4	90,760	40,939	26,444	14,555	0	69,061
R5	175,129	46,729	24,740	13,587	0	70,274
R6	90,113	45,025	24,451	13,170	0	71,591
R7	106,666	45,364	24,148	12,609	0	78,089

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	的場古池公園深井戸	昭和工業団地等深井戸	元気城下町プラザ	バスパーク等	西田中グラウンド	清浄会館
H25	0	0	0	0	0	75,152
R3	0	0	0	0	0	89,062
R4	0	0	0	0	0	95,274
R5	0	0	0	0	0	87,063
R6	0	0	0	0	0	89,868
R7	0	0	0	0	0	83,213

◆自動車の走行量　　km/年

	的場古池公園深井戸	昭和工業団地等深井戸	元気城下町プラザ	バスパーク等	西田中グラウンド	清浄会館
H25	0	0	0	0	0	0
R3	0	0	0	0	0	0
R4	0	0	0	0	0	0
R5	0	0	0	0	0	0
R6	0	0	0	0	0	0
R7	0	0	0	0	0	0

◆水道水の使用量　　m^3/年

	的場古池公園深井戸	昭和工業団地等深井戸	元気城下町プラザ	バスパーク等	西田中グラウンド	清浄会館
H25	0	0	15	388	19	483
R3	0	0	60	388	203	234
R4	0	0	46	400	12	221
R5	0	0	41	423	11	192
R6	0	0	55	417	3	230
R7	0	0	32	427	2	226

注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

産業振興部（続き）

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	公園墓地	清掃センター	山田町最終処分場	衛生センター	矢田山処分場	部署合計
H25	2,011	27,908,066	31,155	476,274	27,145	28,819,367
R3	1,456	20,555,965	17,732	361,723	0	21,222,652
R4	1,665	17,238,965	15,973	369,828	0	17,957,455
R5	1,909	18,406,163	18,490	385,370	0	19,169,494
R6	1,722	16,666,087	17,439	385,553	0	17,396,311
R7	1,389	15,947,851	17,243	357,799	0	16,642,243

◆電気使用量　　kWh/年

	公園墓地	清掃センター	山田町最終処分場	衛生センター	矢田山処分場	部署合計
H25	4,066	6,633,265	62,892	654,566	53,687	7,782,898
R3	4,377	3,373,676	53,960	562,587	0	4,190,824
R4	4,515	3,390,385	42,938	551,969	0	4,231,566
R5	4,469	3,306,885	43,401	550,726	0	4,235,940
R6	4,129	3,306,426	41,890	572,150	0	4,168,945
R7	3,347	3,353,416	41,550	554,638	0	4,219,827

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	公園墓地	清掃センター	山田町最終処分場	衛生センター	矢田山処分場	部署合計
H25	0	103,763	0	55,527	286	234,728
R3	0	69,412	0	64,224	0	222,698
R4	0	65,322	0	59,997	0	220,593
R5	0	72,197	0	55,054	0	214,314
R6	0	68,183	0	53,716	0	211,767
R7	0	70,486	0	46,621	0	200,320

◆自動車の走行量　　km/年

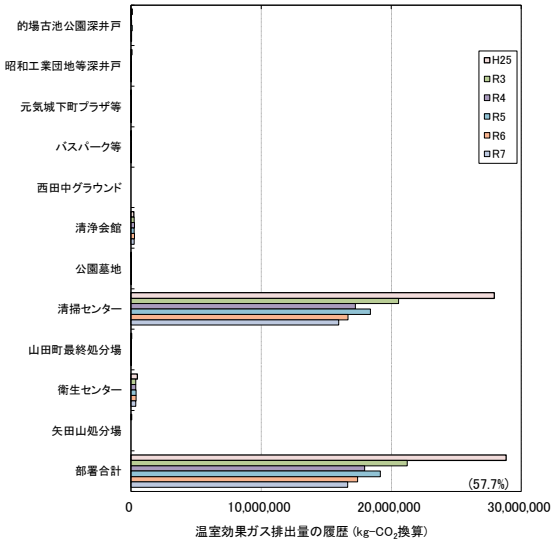
	公園墓地	清掃センター	山田町最終処分場	衛生センター	矢田山処分場	部署合計
H25	0	350,455	0	40,660	0	391,115
R3	0	156,237	0	21,301	0	177,538
R4	0	148,306	0	32,773	0	181,079
R5	0	151,532	0	26,490	0	178,022
R6	0	139,726	0	27,426	0	167,152
R7	0	143,904	0	24,800	0	168,704

◆水道水の使用量　　m^3/年

	公園墓地	清掃センター	山田町最終処分場	衛生センター	矢田山処分場	部署合計
H25	294	10,496	118	5,463	132	17,408
R3	176	10,937	77	3,405	0	15,480
R4	163	10,399	17	3,252	0	14,510
R5	166	11,085	16	3,114	0	15,048
R6	169	10,586	63	3,407	0	14,930
R7	169	9,929	56	3,127	0	13,968

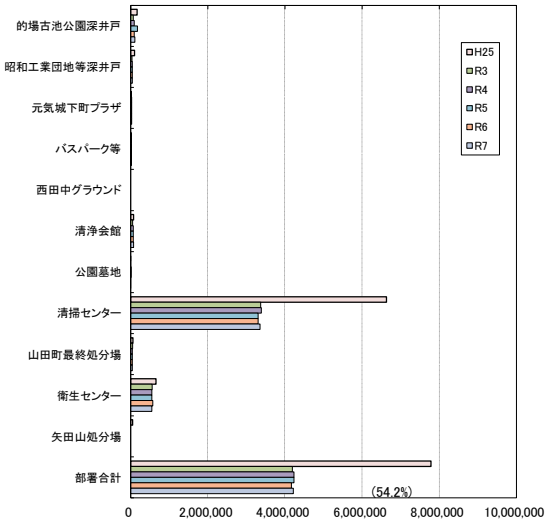
注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

産業振興部



温室効果ガス排出量の履歴（kg-CO_2換算）

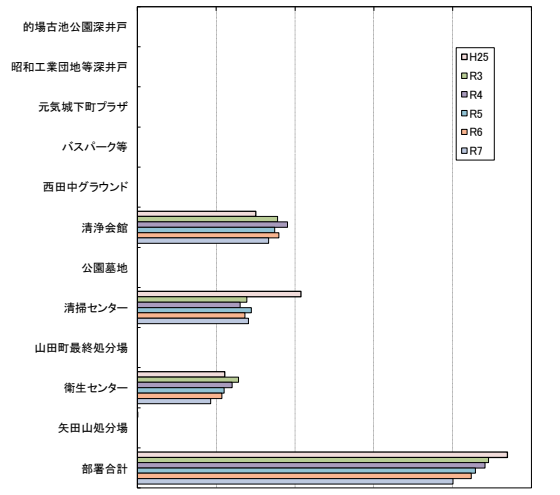
産業振興部



電気使用量の履歴（kWh/年）

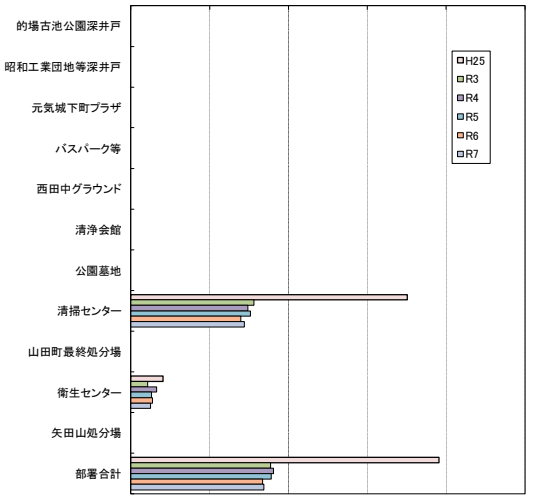
※一括管理のため、庁舎にある課の電気は会計室に計上している。

産業振興部



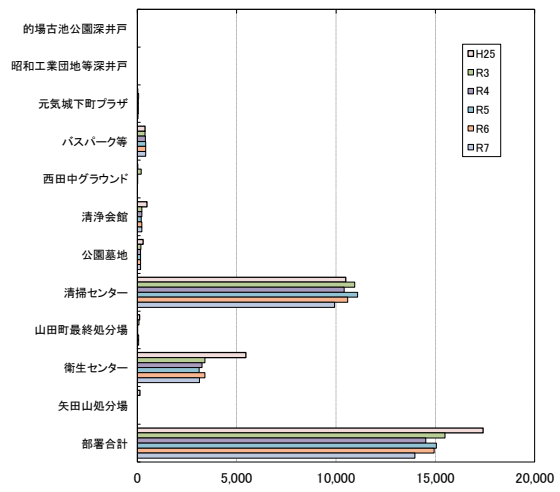
燃料使用量の履歴（L/年+kg/年+m^3/年）

産業振興部

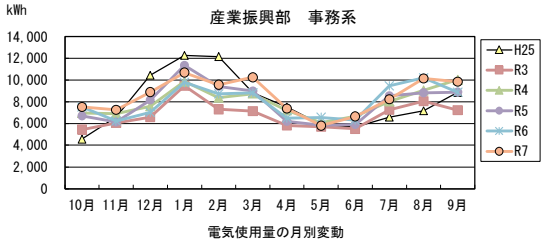


自動車の走行量の履歴（km/年）

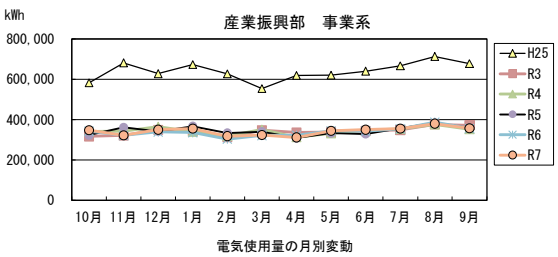
産業振興部



水道水使用量の履歴（m^3）



電気使用量の月別変動



電気使用量の月別変動

都市建設部

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	管理課	管理課道路灯	建設課ポンプ場等	桜堤公園等	市営住宅照明等	道路灯等	公園等	下水道推進課	下水道ポンプ場	旧平和保育園	部署合計
H25	0	165,454	6,581	46,687	26,786	8,422	74,651	4,622	31,851	0	391,841
R3	1,583	65,079	1,778	3,146	25,418	1,656	8,603	3,412	40,920	0	151,594
R4	1,286	68,717	1,778	3,433	29,304	2,472	9,658	3,312	44,133	0	164,093
R5	1,785	80,504	1,631	3,339	33,686	3,905	12,191	2,762	52,242	1,241	226,972
R6	1,989	78,799	1,671	3,660	33,042	3,700	14,009	2,649	50,476	10,742	200,737
R7	1,714	76,852	5,013	3,225	32,557	3,889	18,539	2,684	44,222	10,733	199,429

◆電気使用量　　kWh/年

	管理課	管理課道路灯	建設課ポンプ場等	桜堤公園等	市営住宅照明等	道路灯等	公園等	下水道推進課	下水道ポンプ場	旧平和保育園	部署合計
H25	0	334,112	13,213	94,220	53,171	16,995	142,234	0	53,334	0	707,279
R3	0	195,917	5,355	9,624	76,604	5,007	26,002	0	91,160	0	409,669
R4	0	185,849	4,864	9,279	79,098	6,414	26,255	0	103,764	0	415,523
R5	0	188,653	3,819	7,848	78,932	9,156	27,543	0	97,029	2,926	415,906
R6	0	188,925	4,007	8,788	79,224	8,871	31,836	0	95,062	25,844	442,557
R7	0	185,186	12,079	7,772	78,451	9,372	43,331	0	93,498	22,752	452,441

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	管理課	管理課道路灯	建設課ポンプ場等	桜堤公園等	市営住宅照明等	道路灯等	公園等	下水道推進課	下水道ポンプ場	旧平和保育園	部署合計
H25	0	0	0	0	210	0	1,780	1,928	2,022	0	5,940
R3	654	0	0	0	0	0	0	1,421	4,000	0	6,075
R4	531	0	0	0	0	0	0	1,380	2,000	0	3,911
R5	737	0	0	0	0	0	174	1,152	4,000	0	6,063
R6	821	0	0	0	0	0	270	1,104	4,000	0	6,196
R7	713	0	0	0	0	0	208	1,119	2,000	430	4,470

◆自動車の走行量　　km/年

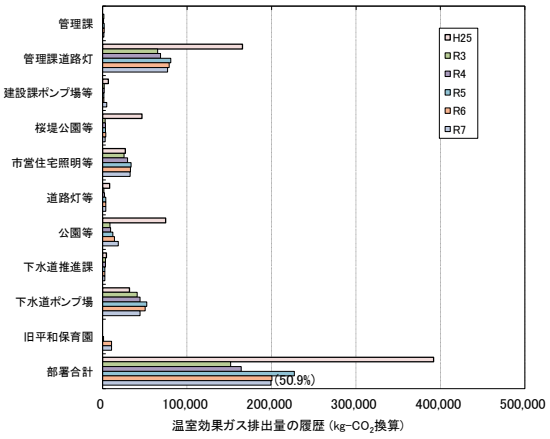
	管理課	管理課道路灯	建設課ポンプ場等	桜堤公園等	市営住宅照明等	道路灯等	公園等	下水道推進課	下水道ポンプ場	旧平和保育園	部署合計
H25	0	0	0	0	0	0	0	20,306	0	0	20,306
R3	6,536	0	0	0	0	0	0	15,755	0	0	22,291
R4	5,310	0	0	0	0	0	0	15,157	0	0	20,467
R5	7,369	0	0	0	0	0	0	12,388	0	0	19,757
R6	8,213	0	0	0	0	0	0	11,960	0	0	20,173
R7	5,836	0	0	0	0	0	0	12,169	0	0	18,005

◆水道水の使用量　　m^3/年

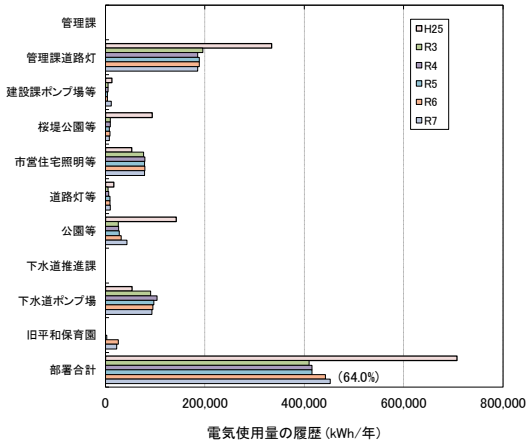
	管理課	管理課道路灯	建設課ポンプ場等	桜堤公園等	市営住宅照明等	道路灯等	公園等	下水道推進課	下水道ポンプ場	旧平和保育園	部署合計
H25	0	0	0	0	396	0	2,228	0	104	0	2,728
R3	0	11	35	0	245	0	1,442	0	12	0	1,745
R4	0	10	39	31	354	0	1,503	0	19	0	1,956
R5	0	19	45	1	359	0	1,851	0	56	20	2,351
R6	0	4	39	1	261	0	1,805	0	49	658	2,817
R7	0	3	36	0	427	0	2,352	0	202	732	4,179

注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

都市建設部

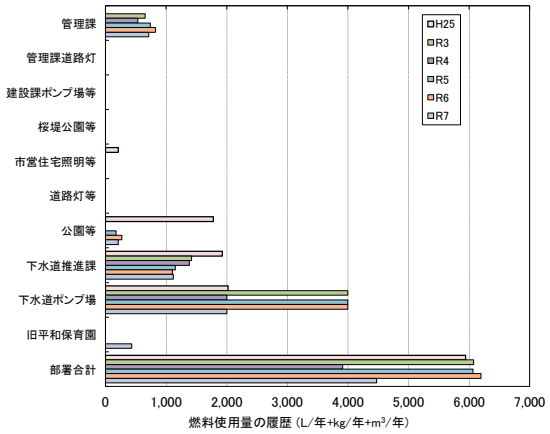


都市建設部

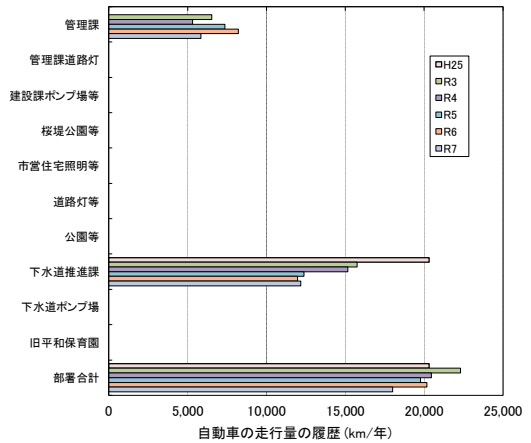


※一括管理のため、庁舎にある課の電気は会計室に計上している。

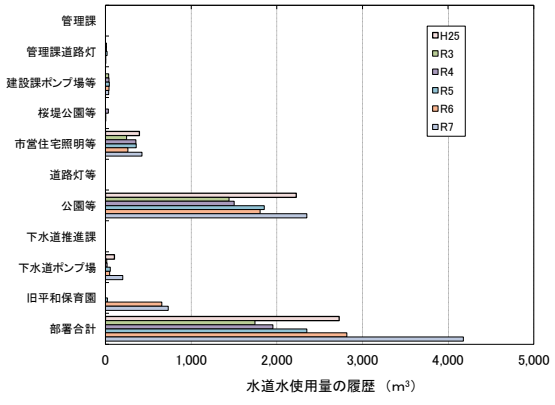
都市建設部

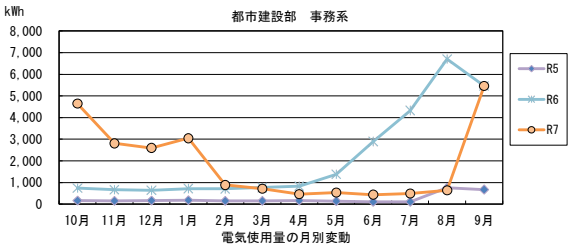


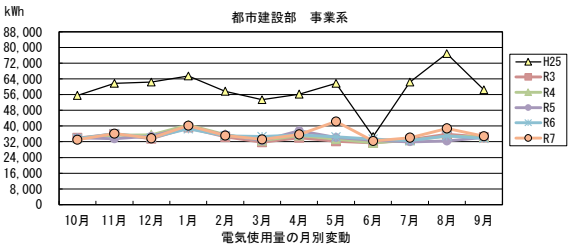
産業振興部



都市建設部







教育委員会

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	教育総務課	幼稚園全体	小学校全体	中学校全体	学科指導教室ASU	生涯学習課	青少年センター	通学路照明灯
H25	528	116,357	697,122	521,264	27,995	0	1,594	25,223
R3	232	47,453	609,458	318,641	13,321	0	1,282	9,315
R4	281	49,595	738,522	339,306	15,810	0	824	11,250
R5	305	53,419	765,861	399,787	13,993	31	963	11,065
R6	290	50,780	747,714	400,157	5,769	49	1,389	11,527
R7	428	50,401	784,676	409,987	5,626	15	1,229	12,515

◆電気使用量　　kWh/年

	教育総務課	幼稚園全体	小学校全体	中学校全体	学科指導教室ASU	生涯学習課	青少年センター	通学路照明灯
H25	0	142,869	1,128,387	858,564	56,555	0	0	50,782
R3	0	80,996	1,489,263	861,932	39,612	0	0	28,129
R4	0	86,147	1,572,037	833,077	43,459	0	0	30,117
R5	0	70,461	1,639,158	888,242	32,306	74	0	25,898
R6	0	73,042	1,677,352	936,268	13,828	119	0	27,651
R7	0	74,227	1,798,660	971,035	13,556	37	0	30,156

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	教育総務課	幼稚園全体	小学校全体	中学校全体	学科指導教室ASU	生涯学習課	青少年センター	通学路照明灯
H25	224	17,948	55,147	39,627	53	0	659	0
R3	98	8,182	46,373	13,462	24	0	473	0
R4	119	7,126	63,007	11,442	24	0	304	0
R5	130	9,356	26,316	8,350	24	0	355	0
R6	123	8,120	19,290	6,240	0	0	513	0
R7	180	7,826	15,371	5,120	0	0	454	0

◆自動車の走行量　　km/年

	教育総務課	幼稚園全体	小学校全体	中学校全体	学科指導教室ASU	生涯学習課	青少年センター	通学路照明灯
H25	1,016	0	0	0	0	0	9,034	0
R3	539	0	0	0	0	0	0	0
R4	655	0	0	0	0	0	0	0
R5	691	0	0	0	0	0	0	0
R6	512	0	0	0	0	0	0	0
R7	1,184	0	0	0	0	0	0	0

◆水道水の使用量　　m^3/年

	教育総務課	幼稚園全体	小学校全体	中学校全体	学科指導教室ASU	生涯学習課	青少年センター	通学路照明灯
H25	0	15,103	51,696	26,980	270	0	0	0
R3	0	4,471	29,313	16,542	253	0	0	0
R4	0	3,912	21,450	16,761	319	0	0	0
R5	0	4,555	28,751	17,782	105	0	0	0
R6	0	4,407	28,101	13,413	85	0	0	0
R7	0	4,363	26,877	15,758	84	0	0	0

注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

教育委員会（続き）

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	学校給食事務所	中央公民館	南部公民館	昭和地区公民館	治道地区公民館	平和地区公民館	片桐地区公民館	部署合計
H25	417,703	132,870	108,999	23,305	22,045	66,763	124,110	2,331,236
R3	923,101	130,240	84,152	12,351	15,112	38,390	87,989	2,291,037
R4	851,211	145,244	97,295	14,123	18,274	45,123	89,642	2,416,500
R5	889,902	160,621	99,965	15,515	21,296	43,113	96,073	2,571,910
R6	863,564	179,485	88,688	14,494	22,022	45,809	101,839	2,533,575
R7	844,782	166,164	95,345	15,522	20,439	44,016	106,042	2,557,187

◆電気使用量　　kWh/年

	学校給食事務所	中央公民館	南部公民館	昭和地区公民館	治道地区公民館	平和地区公民館	片桐地区公民館	部署合計
H25	394,983	188,663	139,500	48,396	45,432	85,002	164,894	3,304,027
R3	798,401	225,821	130,723	35,814	44,084	67,736	134,196	3,936,707
R4	832,272	208,189	132,856	38,636	48,519	68,790	123,181	4,017,280
R5	825,004	233,548	127,253	35,816	48,986	66,712	122,413	4,115,871
R6	819,979	264,768	110,510	34,218	51,918	68,172	128,562	4,206,387
R7	798,177	243,608	123,578	36,919	48,322	63,630	131,091	4,332,996

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	学校給食事務所	中央公民館	南部公民館	昭和地区公民館	治道地区公民館	平和地区公民館	片桐地区公民館	部署合計
H25	114,260	20,317	19,922	217	216	12,313	21,098	302,001
R3	247,702	25,633	19,071	133	180	7,360	20,263	388,954
R4	250,060	31,328	21,933	75	149	9,166	19,957	414,690
R5	249,083	28,233	21,185	75	164	6,772	20,347	370,390
R6	254,370	33,622	20,758	80	149	8,454	23,520	375,239
R7	250,432	31,672	21,470	76	156	8,567	25,171	366,495

◆自動車の走行量　　km/年

	学校給食事務所	中央公民館	南部公民館	昭和地区公民館	治道地区公民館	平和地区公民館	片桐地区公民館	部署合計
H25	4,716	0	1,809	1,260	1,944	1,197	823	21,799
R3	5,089	2,418	1,426	772	5,418	1,716	1,572	18,950
R4	7,558	2,103	1,317	209	2,039	1,642	6,580	22,103
R5	5,476	2,992	1,414	601	2,803	1,761	1,443	17,181
R6	6,651	2,876	1,548	526	2,423	1,569	1,554	17,659
R7	6,134	2,231	1,670	522	1,913	1,627	1,347	16,628

◆水道水の使用量　　m^3/年

	学校給食事務所	中央公民館	南部公民館	昭和地区公民館	治道地区公民館	平和地区公民館	片桐地区公民館	部署合計
H25	23,175	1,803	1,714	257	385	483	1,303	123,169
R3	35,533	1,914	1,133	195	435	462	1,022	91,273
R4	34,449	804	943	141	480	477	934	80,670
R5	34,427	2,695	1,018	117	465	444	1,139	91,498
R6	34,298	850	1,064	126	474	456	1,317	84,591
R7	30,775	673	1,182	135	461	412	1,469	82,189

注） 部署ごとに四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合がある。

教育委員会（幼稚園、小学校、中学校の詳細）

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	郡山南幼稚園	郡山西幼稚園	郡山北幼稚園	筒井幼稚園	片桐幼稚園	片桐西幼稚園	矢田南幼稚園
R6	11,398	8,934	3,465	7,095	8,948	2,333	8,606
R7	8,726	7,393	2,904	6,597	8,182	2,372	6,869

◆電気使用量　　kWh/年

	郡山南幼稚園	郡山西幼稚園	郡山北幼稚園	筒井幼稚園	片桐幼稚園	片桐西幼稚園	矢田南幼稚園
R6	20,672	14,082	0	12,059	13,089	0	13,140
R7	18,983	13,359	0	14,440	14,134	0	11,752

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	郡山南幼稚園	郡山西幼稚園	郡山北幼稚園	筒井幼稚園	片桐幼稚園	片桐西幼稚園	矢田南幼稚園
R6	1,116	1,217	1,404	817	1,378	931	1,257
R7	1,080	1,252	1,177	794	1,456	945	1,257

◆水道水の使用量　　m^3/年

	郡山南幼稚園	郡山西幼稚園	郡山北幼稚園	筒井幼稚園	片桐幼稚園	片桐西幼稚園	矢田南幼稚園
R6	721	586	723	544	716	336	781
R7	841	582	771	460	697	381	557

※幼稚園で電気使用量が 0 の園は隣接する小学校に合算されている

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	郡山南小学校	郡山西小学校	郡山北小学校	矢田小学校	筒井小学校	平和小学校	治道小学校	昭和小学校
R6	70,463	81,765	78,795	56,123	59,928	69,796	51,561	66,181
R7	58,818	61,187	64,662	50,225	49,046	57,608	40,462	52,871

◆電気使用量　　kWh/年

	郡山南小学校	郡山西小学校	郡山北小学校	矢田小学校	筒井小学校	平和小学校	治道小学校	昭和小学校
R6	168,429	194,023	182,965	126,614	125,420	152,617	109,293	143,090
R7	183,859	190,779	199,997	153,590	134,782	162,508	107,483	148,648

◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	郡山南小学校	郡山西小学校	郡山北小学校	矢田小学校	筒井小学校	平和小学校	治道小学校	昭和小学校
R6	75	326	1,012	1,332	3,059	2,467	2,396	2,602
R7	141	207	469	554	2,481	2,378	2,518	2,248

◆水道水の使用量　　m^3/年

	郡山南小学校	郡山西小学校	郡山北小学校	矢田小学校	筒井小学校	平和小学校	治道小学校	昭和小学校
R6	3,093	2,619	2,731	2,189	1,572	2,228	1,490	2,046
R7	2,884	2,538	2,856	2,423	1,700	2,510	1,634	1,839

◆温室効果ガス排出量　　kg-CO_2/年

	片桐小学校	片桐西小学校	矢田南小学校	郡山中学校	郡山南中学校	郡山西中学校	郡山東中学校	片桐中学校
R6	64,316	72,717	76,071	96,828	91,832	83,571	49,701	78,225
R7	55,895	61,804	57,629	84,451	71,066	63,759	40,260	57,634

◆電気使用量　　kWh/年

	片桐小学校	片桐西小学校	矢田南小学校	郡山中学校	郡山南中学校	郡山西中学校	郡山東中学校	片桐中学校
R6	141,753	174,040	159,108	226,002	208,675	197,915	105,107	184,741
R7	152,205	193,572	171,240	258,266	219,221	199,250	103,483	177,454

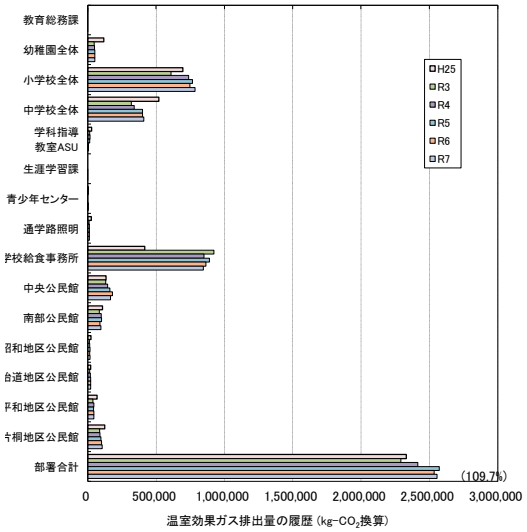
◆燃料使用量　　L/年+kg/年+m^3/年

	片桐小学校	片桐西小学校	矢田南小学校	郡山中学校	郡山南中学校	郡山西中学校	郡山東中学校	片桐中学校
R6	2,087	35	3,899	1,057	1,940	415	2,353	476
R7	3,004	96	1,274	955	555	164	2,950	495

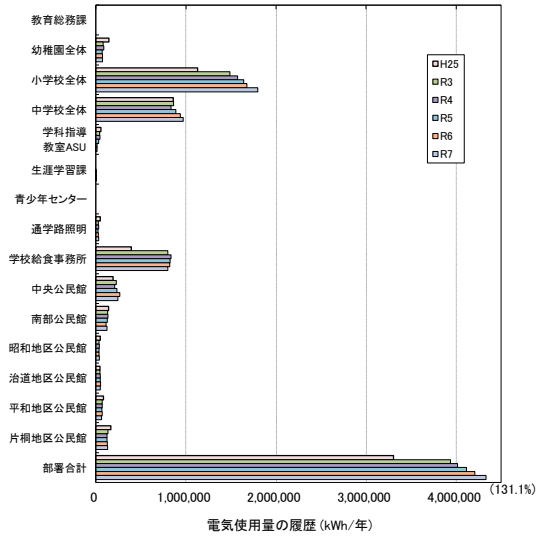
◆水道水の使用量　　m^3/年

	片桐小学校	片桐西小学校	矢田南小学校	郡山中学校	郡山南中学校	郡山西中学校	郡山東中学校	片桐中学校
R6	2,318	2,912	4,903	3,353	4,586	1,687	1,943	1,759
R7	2,239	2,888	3,528	4,951	3,704	1,847	2,642	2,263

教育委員会

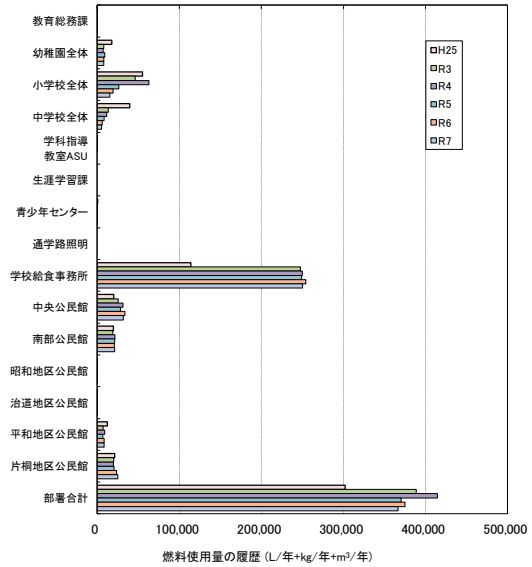


教育委員会

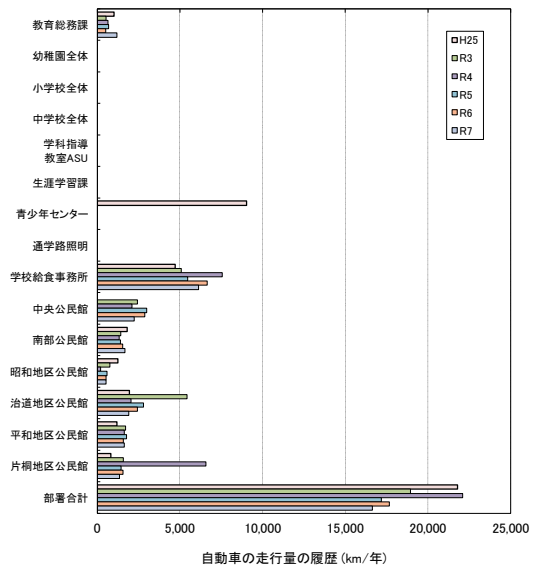


※一括管理のため、庁舎にある課の電気は会計室に計上している。

教育委員会



教育委員会



教育委員会

